

第5回
札幌市観光産業経済効果調査
報告書

平成29年12月

札幌市経済観光局観光・MICE推進部

目次

第1章 札幌市観光産業経済効果調査の概要.....	1
1-1 調査の目的.....	1
1-2 調査の内容.....	1
1-3 北海道観光産業経済効果調査の概要.....	4
第2章 札幌市における観光消費額の把握.....	15
2-1 推計の対象.....	15
2-2 観光消費額の推計方法.....	15
2-3 観光消費額単価の推計.....	17
2-4 札幌市観光消費額の推計.....	31
第3章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析.....	35
3-1 経済波及効果の推計方法.....	35
3-2 産業別観光消費額の推計.....	43
3-3 直接効果の推計.....	48
3-4 経済波及効果の推計.....	51

本書では、小数点以下を四捨五入している関係で、図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合があるので留意されたい。

第1章 札幌市観光産業経済効果調査の概要

1-1 調査の目的

本調査は、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客及び外国人客の消費動向や動態等を把握することにより、観光経済が札幌市に与える影響を調査・分析することを目的として実施するものである。

また、札幌市における各種指標の検証や今後の計画策定の際の基礎資料を作成することを目的としている。

なお、本調査は北海道において実施する「第6回 北海道観光産業経済効果調査」と連携して行うものである。

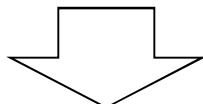
1-2 調査の内容

1-2-1 調査の流れ

本調査は北海道において実施する「第6回 北海道観光産業経済効果調査」の調査結果を活用して行うものであり、以下のような方法により実施する。

■ 「第6回 北海道観光産業経済効果調査」

- ・調査内容：道民、来道者、訪日外国人来道者に対し、道内における観光行動、観光消費額等を調査。
- ・調査期間：平成26年10月～平成27年9月
- ・調査実施主体：北海道経済部観光局



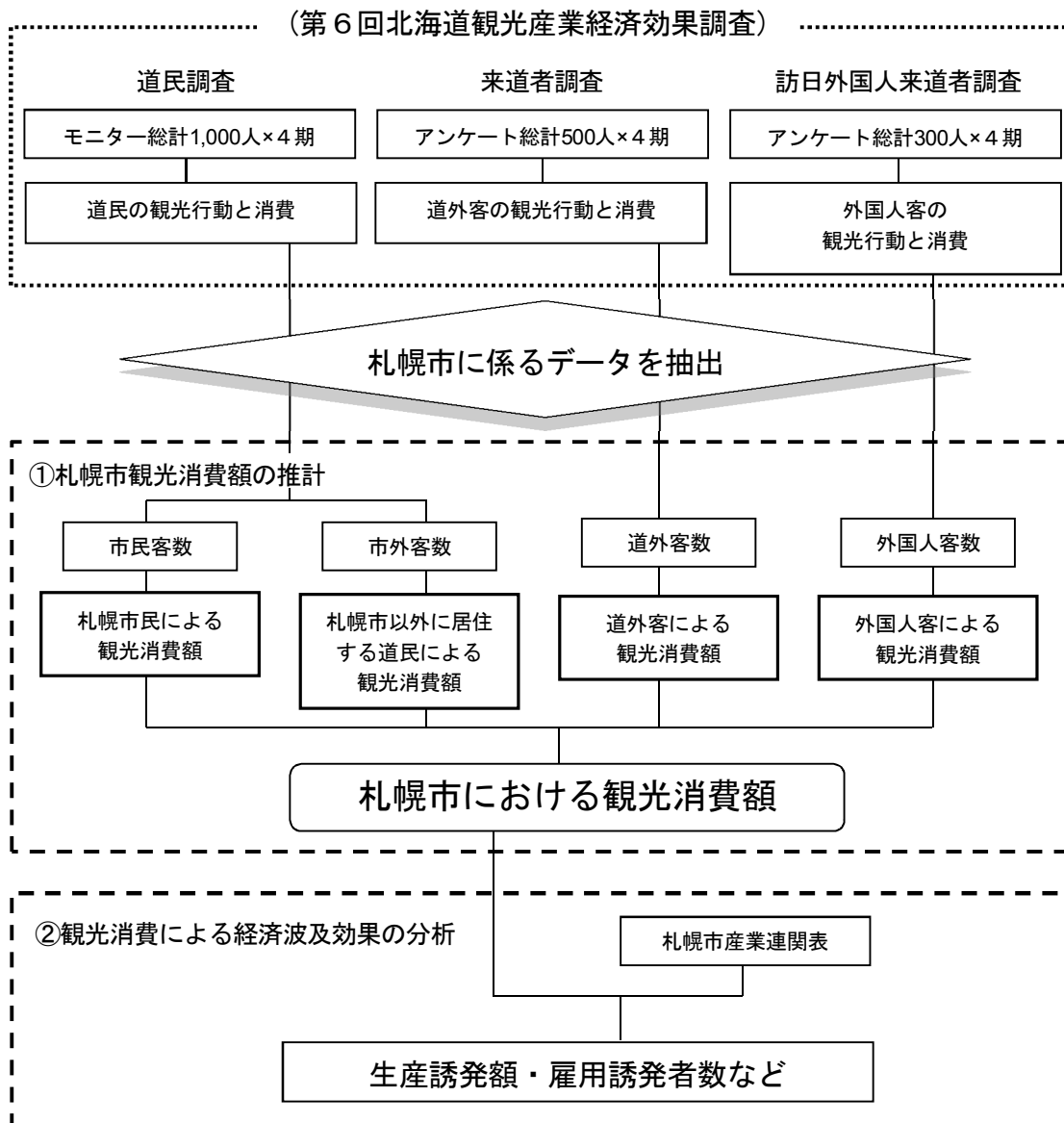
■ 「第5回 札幌市観光産業経済効果調査」

① 札幌市観光消費額の推計

- ・「第6回 北海道観光産業経済効果調査」の調査結果から、札幌市に係るデータを抽出し、札幌市における観光消費額を推計する。
- ・なお、観光消費額は札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の4区分で推計する。

② 観光消費による経済波及効果の分析

- ・推計した札幌市の観光消費額と札幌市産業連関表を活用し、生産誘発額や粗付加価値誘発額、雇用誘発者数、観光GDP等の経済波及効果を推計することにより、観光消費が市内の産業経済に与える影響を分析する。



図表 1-1 調査全体フロー図

1-2-2 調査対象

本調査の対象は以下の4区分である。

- ① 札幌市民
- ② 札幌市以外に居住する道民
- ③ 道外客
- ④ 外国人客

1-2-3 調査期間

平成26年10月1日～平成27年9月30日（1年間）

調査区分	調査期間
第1期調査	平成26年10月1日～12月30日
第2期調査	平成27年1月1日～3月31日
第3期調査	平成27年4月1日～6月30日
第4期調査	平成27年7月1日～9月30日

なお、本調査においては過去4回にわたって同様の調査を行っているが、それぞれの調査期間は以下のとおりである。

回	調査期間
第1回調査	平成5年10月～6年9月
第2回調査	平成11年1月～11年12月
第3回調査	平成16年7月～17年6月
第4回調査	平成21年7月～22年6月

1-2-4 分析対象サンプル数

本調査では、「第6回 北海道観光産業経済効果調査」の調査結果から、札幌市における消費実態のあるサンプルを抽出し、分析対象サンプルとする。

図表 1-2 分析対象サンプル数

区 分	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
札幌市民	345	118	354	334	1,151
札幌市以外に居住する道民	198	65	177	175	615
道外客	210	192	210	187	799
外国人客	207	141	131	163	642
合 計	960	516	872	859	3,207

1-3 北海道観光産業経済効果調査の概要

本調査は「第6回 北海道観光産業経済効果調査」の調査結果を活用して実施するものであるが、北海道観光産業経済効果調査の概要は以下のとおりである。

1-3-1 調査対象

調査の対象は以下の3区分である。

- ① 道民
- ② 来道者
- ③ 訪日外国人来道者

1-3-2 調査期間

平成26年10月1日～平成27年9月30日（1年間）

調査区分	調査期間
第1回調査	平成26年10月1日～12月30日
第2回調査	平成27年1月1日～3月31日
第3回調査	平成27年4月1日～6月30日
第4回調査	平成27年7月1日～9月30日

1-3-3 調査の内容

北海道観光産業経済効果調査は、主に以下の4つの調査によって構成されている。

<p>① 道民調査</p> <ul style="list-style-type: none">・全道から1,000名のモニターを募集し、1年間（1,000名×4期）にわたって道内での観光行動及び観光消費額を調査する。※1人が複数回旅行している場合に、それぞれを計上した全サンプル数は3,373となる。
<p>② 来道者調査</p> <ul style="list-style-type: none">・来道者2,000名（500名×4期）を対象に、空港等においてアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する。
<p>③ 訪日外国人来道者調査</p> <ul style="list-style-type: none">・訪日外国人来道者1,200名（300名×4期）を目標に、空港及び宿泊施設において対面などによるアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する。※回収数、回収率については、「1-3-4 調査票回収結果」を参照。
<p>④ 経済効果調査</p> <ul style="list-style-type: none">・上記①～③で得られた総観光消費額を基に、平成23年北海道産業連関表を利用して、生産誘発額や粗付加価値誘発額、雇用誘発者数を推計し、さらに税収効果、観光GDP等の経済波及効果を分析することにより、観光消費が本道経済に与える影響を分析する。

このうち①～③の調査結果から札幌市に係るデータを抽出することにより、札幌市観光消費額の推計及び経済波及効果の分析を行う。

なお、本調査では北海道観光産業経済効果調査における「道民」を、さらに「札幌市民」と「札幌市以外に居住する道民」に分けて分析している。

【道民調査】

調査項目	旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊地、消費額
調査期間	平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間に4期に分けて実施。
調査対象	20歳以上の道民1,000人。 電話帳データベースにより全道1万人にモニター募集依頼を行い、応諾の得られた方から1,000人を選定。
調査方法	調査期間開始前に郵送により調査票を配布し、モニターが自ら記入し、調査期間終了後に返信用封筒で郵送回収する方法により実施。

図表 1-3 道民モニターの圏域別構成比

圏域	モニター数	圏域別構成比
札幌市	428	42.8%
道央圏（札幌市を除く）	256	25.6%
道南圏	80	8.0%
道北圏	78	7.8%
オホーツク圏	48	4.8%
十勝圏	64	6.4%
釧路・根室圏	46	4.6%
合計	1,000	100.0%

【来道者調査】

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	(第1期) 平成26年10月11日(土)、12日(日) (第2期) 平成27年1月17日(土)、18日(日)、24日(土) (第3期) 平成27年5月2日(土)、3日(日)、6日(土)、7日(日) (第4期) 平成27年9月5日(土)、6日(日)
調査対象	北海道内の主な交通拠点を利用した来道者2,000人(各期500人)。
調査方法	各調査地点において来道者に調査票を直接配布し、来道者が自ら記入し、旅行後に返信用封筒で郵送回収する方法により実施。

図表 1-4 来道者 調査地点及び配布数一覧

調査地点	配布数			
	第1期	第2期	第3期	第4期
新千歳空港	360	370	350	330
函館空港	30	25	30	30
旭川空港	20	20	20	20
女満別空港	10	10	10	15
とちち帯広空港	10	15	10	10
釧路空港	10	10	10	10
JR函館駅	30	30	35	35
苫小牧港	30	20	35	50
合 計	500	500	500	500

【訪日外国人来道者調査】**(空港調査)**

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	(第1期) 平成26年10月18日(土)、19日(日) (第2期) 平成27年1月24日(土)、25日(日) (第3期) 平成27年5月9日(土)、10日(日) (第4期) 平成27年9月12日(土)、13日(日)
調査対象	新千歳空港を利用して出国する訪日外国人来道者800人(各期200人)。
調査方法	新千歳空港出国待合室において、調査員による対面聞き取り方式と、訪日外国人来道者が自ら記入する方式を併用。

(宿泊施設調査)

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、利用交通機関、宿泊施設、消費額
調査期間	平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間を4期に分けて実施。
調査対象	北海道内の宿泊施設20施設において宿泊する外国人来道者400人(各期100人)。
調査方法	調査協力を得られた宿泊施設のフロントでの配布、または客室での留め置きを行い、訪日外国人来道者が自ら記入し、フロントで回収する方法により実施。

図表 1-5 調査対象宿泊施設一覧

地区	宿泊施設
札幌	京王プラザホテル札幌
	東京ドームホテル札幌
	東横イン札幌すすきの南
	ロイトン札幌
	アパホテル&リゾート札幌
	シャトレゼガトーキングダムサッポロ
	定山溪万世閣ホテルミリオーネ
	札幌アспенホテル
ニセコ	湯元ニセコプリンスホテルひらふ亭
	HTMホリデーズ
函館	函館国際ホテル
	イマジンホテル&リゾート函館
登別	ホテルまほろば
	第一滝本館
	登別万世閣
洞爺	洞爺観光ホテル
	洞爺サンパレス
阿寒	あかん遊久の里鶴雅
	ニュー阿寒ホテル
サホロ	十勝サホロリゾート

1-3-4 調査票回収結果

各調査における調査票回収結果は以下のとおりである。

▽道民調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	1,000	683	68.3%
第2期調査	1,000	685	68.5%
第3期調査	1,000	665	66.5%
第4期調査	1,000	568	56.8%
合計	4,000	2,601	65.0%

▽来道者調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	500	327	65.4%
第2期調査	500	322	64.4%
第3期調査	500	306	61.2%
第4期調査	500	308	61.6%
合計	2,000	1,263	63.2%

▽訪日外国人来道者調査

調査区分	空港調査	宿泊施設調査	合計
第1期調査	179	113	292
第2期調査	216	13	229
第3期調査	197	30	227
第4期調査	213	49	262
合計	805	205	1,010

1-3-5 調査の方法

(1) 支出額の対象範囲

「第6回 北海道観光産業経済効果調査」においては、支出額の対象範囲を以下のとおり設定し、回答者の道内における支出額を調査している。

図表 1-6 「第6回 北海道観光産業経済効果調査」における
旅行及び支出額の対象範囲

区 分	道 民	来道者	訪日外国人来道者
調査対象とする旅行	・調査期間内に行った道内旅行 ※ ・調査期間内に行った道外旅行及び海外旅行に伴う道内移動 ※	・調査時点に行った1回の道内旅行	・調査時点に行った1回の道内旅行
支出額の範囲	・旅行中の支出だけでなく、当該旅行に付随する旅行前・旅行後の支出も含む	・道内での支出額（旅行中の支出）のみ	・道内での支出額（旅行中の支出）のみ

※道民の旅行タイプ

日帰り旅行	観光・レジャー、ビジネス等の目的で、日常活動圏を離れたところまで行くこと（居住している市町村内での旅行も含む。帰省・知人訪問や、結婚式や葬式等冠婚葬祭による訪問も含む）。 ただし、通勤や通学、転居のための片道移動、日常的な買い物・外食、競馬・パチンコ等のギャンブルを除く。 ※日常活動圏…通勤・通学・買い物等で、日常的に行動する範囲。
宿泊旅行	観光・レジャー、ビジネス等の目的で、自宅以外で1泊以上宿泊すること（自家用車や夜行バス、夜行電車等交通機関の車内で泊まった場合を含む）。 ただし、自宅以外での宿泊滞在が連続して1年間を超える場合を除く。
道外旅行 (道内支出分)	出かけた先での活動内容に関わらず、北海道外まで行くこと。 ただし、道外旅行に伴う道内移動のみを調査対象とする。
海外旅行 (道内支出分)	出かけた先での活動内容に関わらず、日本国内から海外へ行くこと。 ただし、海外旅行に伴う道内移動のみを調査対象とする。

(2) 支出項目

支出項目については、経済波及効果の推計における産業連関表との関連を考慮し、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」における調査品目を参考に設定している。

なお、道民については旅行中の支出額だけでなく、当該旅行に付随して生じる旅行前の支出（例：ガイドブックや旅行かばんの購入）や旅行後の支出（例：写真の現像代）も調査項目として設定している。なお、来道者及び訪日外国人来道者については、旅行前、旅行後の支出は道外で行うと考えられることから、支出項目に設定していない。

また訪日外国人来道者については、回答のしやすさを考慮し、支出項目を大幅に集約して回答を求めている（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買物代、入場料・施設利用料、その他の支出の6項目）。

さらに、旅行会社のパッケージツアー料金のうち道内分を推計して道内の観光消費額に算入するため、ツアー料金総額の回答欄が設けられている。

図表 1-7 「第6回 北海道観光産業経済効果調査」における
支出項目の項目数

区分	道民	来道者	訪日外国人来道者
支出項目数	【旅行中】44品目 【旅行前】17品目 【旅行後】3品目	【旅行中】44品目 【旅行前】なし 【旅行後】なし	【旅行中】6品目 【旅行前】なし 【旅行後】なし
パッケージツアー料金	利用している場合、総額を記載		

図表 1-8 【旅行前】の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
	2	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
	3	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
	4	靴・カバン類
	5	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
	6	菓子類
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具
	9	スポーツ用具
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど
	11	旅行関連用品のレンタル料
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末
	13	宅配便
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費
	15	旅行保険・クレジットカード入会金
	16	美容室・理容室
	17	その他

図表 1-9 【旅行後】の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行後	1	写真の現像・プリント
	2	衣類のクリーニング
	3	その他

図表 1-10 【旅行中】の支出項目

		No	支 出 項 目
旅行中	交通費	1	飛行機（北海道内路線、遊覧飛行）
		2	鉄道（JR）
		3	地下鉄・市電
		4	リフト・ロープウェイ
		5	バス
		6	タクシー・ハイヤー
		7	船舶（遊覧船など）
		8	レンタカー代
		9	ガソリン代
		10	有料道路、駐車料金
	宿泊費	11	宿泊費（キャンプ場使用料含む）
	飲食費	12	食事、喫茶、飲酒
	土産・ 買い物代	13	農産品（果物・野菜・花など）
		14	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）
		15	水産品（鮮魚・魚介類など）
		16	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）
		17	菓子類
		18	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品
		19	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
		20	靴・カバン類
		21	陶磁器・ガラス製品
		22	絵葉書・本・雑誌など
		23	木製の小物・家具・装飾品・和紙など
		24	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
		25	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
		26	電気製品・電池・メモリーカードなど
		27	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		28	その他の製造品（文具・玩具など）
	入場料・ 施設利用料	29	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ
		30	テーマパーク・遊園地・博覧会など
		31	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など
		32	ゴルフ場・テニスコートなど
		33	スキー場リフト代
		34	スポーツ観戦・芸術鑑賞（コンサート・舞台・映画など）
		35	展示会・コンベンションなどの参加費
		36	観光農園利用料
		37	遊漁船（釣り・ホエールウォッチングなど）
	その他の 支出	38	ガイド料（自然体験・現地ツアー・スキー教室など）
		39	レンタル料（自転車・キャンプ用品・スキーなど）
		40	マッサージ
		41	写真撮影代
		42	郵便・電話通話料
		43	宅配便
		44	その他

1-3-6 過去調査との主な変更点

「第6回 北海道観光産業経済効果調査」では、推計・分析手法について、観光庁が実施している「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014年版）」（以下「観光庁調査」という。）に準拠し、信頼性が高く、将来にわたって安定した調査手法となるとともに、前回の調査方法との継続性を確保しながら、多くの方々にとって利用しやすいデータを提供することを目指しており、より信頼性が高いデータを把握するため、調査方法を前回から以下のとおり変更している。

図表 1-11 「第6回 北海道観光産業経済効果調査」における前回調査からの変更点

項目	変更内容
直近の観光庁調査への準拠	・経済波及効果の段階区分について、前回は直接効果と第一次間接効果の和を「生産誘発効果」とし、第二次間接効果を「家計迂回効果」としていたが、今回は観光庁調査に沿って、直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果とした。
	・経済波及効果を示す用語について、前回は「生産波及効果」、「所得形成効果」、「雇用効果」を用いたが、今回は観光庁調査に沿って「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額」、「雇用誘発者数」を用いた。各々、名称は異なるが考え方はほぼ同じである。
	・第二次間接効果（前回調査では「家計迂回効果」）の計算回数について、前回は生産誘発額がゼロに収束するまで反復計算していたが、今回は観光庁調査に沿って1巡のみの計算とした。
	・生産誘発額等の推計の際の平均消費性向について、前回は消費転換率（消費支出÷実収入）を用いたが、今回は観光庁調査に沿って平均消費性向（消費支出÷可処分所得）を用いた。

図表 1-12 主な用語の整理

第4回札幌市観光産業経済効果調査	第5回札幌市観光産業経済効果調査	[参考] 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014年版） （国土交通省観光庁）
直接効果	直接効果	直接効果
生産誘発効果 （直接効果と1次効果の和）	第一次間接効果	第一次間接効果
家計迂回効果	第二次間接効果	第二次間接効果
生産波及効果	生産誘発額	生産波及効果（生産誘発額）
所得形成効果（付加価値効果）	粗付加価値誘発額	付加価値効果（粗付加価値誘発額）
雇用効果（就業機会）	雇用誘発者数	雇用効果（雇用誘発者数）
税収効果	税収効果	税収効果（誘発税収額）

第2章 札幌市における観光消費額の把握

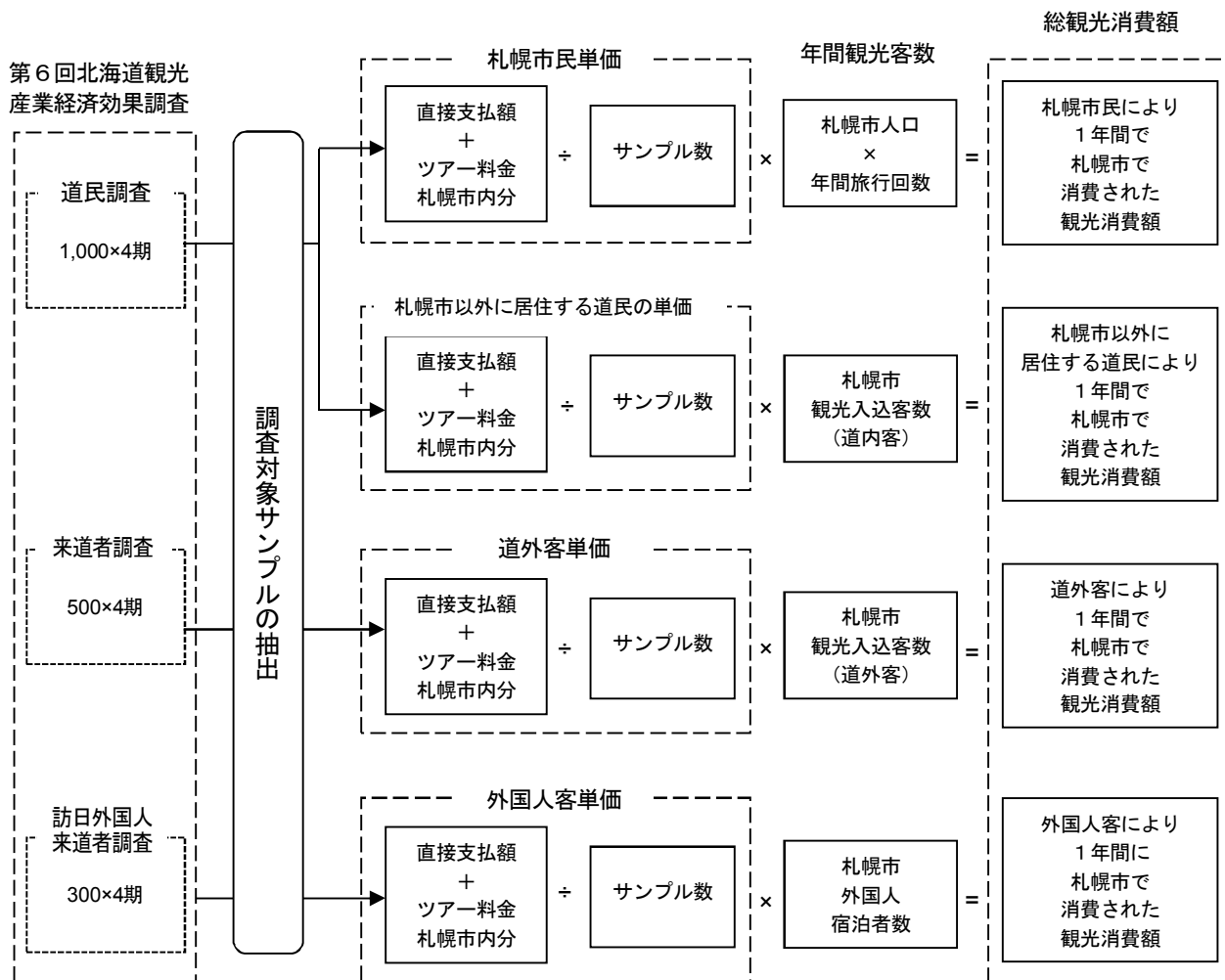
2-1 推計の対象

観光消費額の推計は、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の4区分で行う。

2-2 観光消費額の推計方法

区分ごとの観光消費額単価を推計し、年間観光入込客数等に乗じることにより、年間観光消費額を推計する。

観光消費額の推計フローは以下のとおりであり、それぞれの観光消費額の総和を札幌市の総観光消費額とする。



図表 2-1 総観光消費額の推計フロー

【本調査における旅行タイプについて】

「第6回 北海道観光産業経済効果調査」における道民の旅行タイプは10頁（図表1-6）のとおりであるが、本調査においては、分析対象サンプルのうち道民の旅行タイプを観光入込客数の区分と合わせるため、札幌市内での宿泊の有無から「日帰り観光」と「宿泊観光」の2つのタイプに統合する。

本調査では、道民を「札幌市民」と「札幌市以外に居住する道民」に分けて分析するが、そのうち札幌市以外に居住する道民については、「日帰り観光」「宿泊観光」の旅行タイプごとに観光消費額単価を推計し、それぞれの観光入込客数を乗じて観光消費額を推計する。

同様に、道外客についても札幌市内での宿泊の有無から「日帰り観光」と「宿泊観光」に分けて観光消費額単価及び観光消費額の推計を行う。

しかし札幌市民及び外国人客については、サンプル数の関係上、「日帰り観光」と「宿泊観光」を区分せず、統合して以降の推計を行う^{注)}。

注) 札幌市民の市内宿泊観光の割合は6.4%と低く、また外国人客の市内日帰り観光の割合も8.7%と低くなっており、それぞれの区分において十分なサンプル数を確保できないためである。

図表 2-2 本調査における旅行タイプ

区 分	旅行タイプ	定 義
札幌市民	—	・札幌市への訪問を含む観光（宿泊の有無を問わない）。
札幌市以外 に居住する 道民	日帰り観光	・「日帰り旅行」のうち札幌市への訪問を含む観光。 ・「宿泊旅行」「道外旅行」「海外旅行」のうち札幌市への訪問を含み、かつ札幌市内での宿泊を伴わない観光。
	宿泊観光	・「宿泊旅行」「道外旅行」「海外旅行」のうち札幌市における宿泊を伴う観光。
道外客	日帰り観光	・札幌市への訪問を含み、かつ札幌市内での宿泊を伴わない観光。
	宿泊観光	・札幌市における宿泊を伴う観光。
外国人客	—	・札幌市への訪問を含む観光（宿泊の有無を問わない）。

2-3 観光消費額単価の推計

2-3-1 観光消費額単価の推計方法

観光消費額単価は、アンケートで回答された札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客及び外国人客の消費総額を有効サンプル数（旅行回数）で除することにより求める。

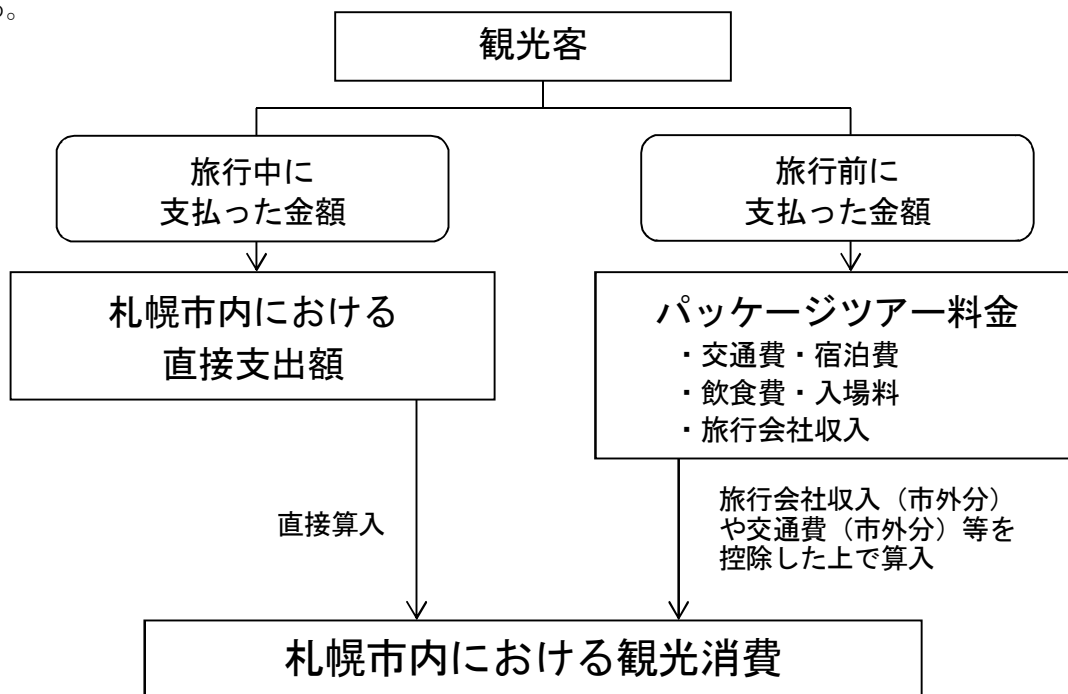
○観光消費額単価＝消費総額÷旅行回数

○各区分の消費総額＝札幌市での支出額合計＋パッケージツアー料金のうち札幌市内分

札幌市での支出額合計は、アンケートにより回答された各区分の支出額の合計であり、回答者が札幌市内において直接支出した金額であるため、その全額を札幌市における観光消費額とする。

一方、パッケージツアー料金は旅行前に支払われるものであり、交通費、宿泊費、入場料等の商品から構成される。したがって、パッケージツアー料金を経由して間接的に札幌市内における観光消費が行われていると解釈できる。しかしパッケージツアー料金には旅行会社収入や、交通費の市外分等が含まれているため、札幌市外分を控除して市内分のみを観光消費額として算入する必要がある。

そのため本推計においては、パッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計を行うとともに、パッケージツアー料金を費目別に推計したうえで札幌市の観光消費額に加えることとする。



図表 2-3 札幌市内における観光消費の考え方

なお、推計に用いる有効サンプル数（旅行回数）は以下のとおりである。

図表 2-4 分析対象サンプル数（再掲）

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	合計
札幌市民	345	118	354	334	1,151
札幌市以外に居住する道民	198	65	177	175	615
道外客	210	192	210	187	799
外国人客	207	141	131	163	642
合 計	960	516	872	859	3,207

2-3-2 パッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

(1) 道民及び道外客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

① 推計の手順

道民及び来道者のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計は、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」に記載されているパック・団体旅行参加費の内訳構成比を参考に算出したツアー料金配分比率を用いて行う。

推計に当たっての具体的方法は以下のとおりである。

札幌市民	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市民の日帰り旅行及び宿泊旅行のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は、全額を市内の観光消費額に算入するが、各支出項目については、回答者のうちツアー利用客の市内宿泊率（札幌市内宿泊数÷道内宿泊数）により市内分を算出したうえで、市内の観光消費額に算入する。 ※ツアーの行程は札幌市だけでなく市外、道外への来訪を含む行程も考えられることから、市内宿泊率を乗じて市外分を控除する。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）についても市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。 ・札幌市民の道外旅行及び海外旅行におけるパッケージツアー料金は、観光の主たる目的地が札幌市内ではないため、本調査において対象とする市内の観光消費額に該当しないと考え、市内の観光消費額には算入しない。
------	---

<p>札幌市以外 に居住する 道民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市以外に居住する道民の日帰り旅行及び宿泊旅行のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は市内の観光消費額から控除する。 ※札幌市以外に居住する道民は市外の旅行会社においてパッケージツアー料金を支払っていると仮定し、手数料等の旅行会社収入はすべて札幌市外の旅行会社に帰属すると考える。 ・各支出項目については、ツアー利用客の札幌市内宿泊比率（札幌市内宿泊数÷道内宿泊数）により市内分を算出し、市内の観光消費額に算入する。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）については市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。 ・道外旅行及び海外旅行におけるパッケージツアー料金は、観光の主たる目的地が札幌市内ではないため、本調査において対象とする札幌市内の観光消費額に該当しないと考え、市内の観光消費額には算入しない。
<p>道外客</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道外客のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表2-6）により、旅行会社収入と各支出項目に配分する。 ・そのうち旅行会社収入は札幌市内の観光消費額から控除する。 ※道外客は道外の旅行会社においてパッケージツアー料金を支払っていると仮定し、手数料等の旅行会社収入はすべて道外の旅行会社に帰属すると考える。 ・ただし、交通費に含まれる航空機代については、市内に丘珠空港があるものの、ツアー料金のうち丘珠空港における航空機代を特定するのは困難であるため算入しない。同様に、フェリー代（船舶）については市内にフェリーターミナルがないため市内の観光消費額に算入しない。

② 道民及び道外客のツアー料金配分比率

1) ツアー料金配分比率（道内分）の算出

国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」においては、国内旅行におけるパッケージツアー料金の内訳構成比を以下のとおり算出しており、本推計においてはこれを参考にツアー料金配分比率を算出する。

図表 2-5 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究区」における
パッケージツアー料金の内訳構成比（国内旅行）

参加費内訳 項目	ツアー参加費内訳 構成比	
	日帰り旅行	宿泊旅行
旅行会社収入	10.4%	10.4%
飛行機	2.5%	16.1%
新幹線	7.6%	9.1%
鉄道・モノレール等	5.8%	3.3%
バス	27.7%	3.2%
船舶	1.2%	1.3%
レンタカー	2.2%	2.9%
宿泊費	—	44.8%
食費	24.1%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%

資料：国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究区」

ここで、調査時は道外から北海道への来訪手段として新幹線がないこと、また道民の道内旅行においては観光移動に伴う道路輸送（バス、レンタカー等）の比重が高いと想定されることなどから、このうち交通費については以下のような方法により補完推計を行い、道民日帰り旅行、道民宿泊旅行及び道外客宿泊旅行の3区分についてそれぞれツアー料金配分比率を算出する。

- ・道民については、交通費の合計比率（日帰り旅行47.1%、宿泊旅行35.8%※）を、観光行動についてのアンケート回答結果における主要交通機関の利用率で按分し、交通費構成比を算出する。
- ・道外客については、札幌市へは日帰りとなる旅行であっても道内で日帰りとなるツアーが極めて少ないと考えられることから、宿泊旅行の内訳構成比を準用し、交通費の合計比率（宿泊旅行35.8%※）を、道民と同様に、観光行動についてのアンケート回答結果における主要交通機関（「新幹線」以外）の利用率で按分し、「新幹線」を控除した交通費構成比を算出する。
- ・さらに、道外客の旅行会社収入比率（10.4%）と、航空機代比率（日帰り旅行15.8%、宿泊旅行14.8%）の50%を控除する。なお、ここで航空機代の50%を控除するのは、ツアー料金に含まれる航空機代を往復分と想定し、発着地それぞれにおける消費と

考えるためである（産業連関表における航空産業の生産額も、同様の考え方で航空産業の売上高を乗降客数により按分している）。

※ 四捨五入による誤差を按分処理した値。

これによりパッケージツアー料金の内訳構成比は図表2-6 のとおりとなり、これをツアー料金配分比率（道内分）とする。

図表 2-6 道民及び道外客のツアー料金配分比率（道内分）

項 目	道民（札幌市民含む）		道外客			
	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行 （道外分控除前）	日帰り旅行 （道外分控除後）	宿泊旅行 （道外分控除前）	宿泊旅行 （道外分控除後）
旅行会社収入	10.4%	10.4%	10.4%	—	10.4%	—
交通費	47.1%	35.8%	35.8%	27.9%	35.8%	28.4%
飛行機	1.1%	2.3%	15.8%	7.9%	14.8%	7.4%
鉄道・モノレール等	27.8%	13.5%	7.5%	7.5%	9.9%	9.9%
バス	17.3%	18.5%	6.1%	6.1%	5.1%	5.1%
船舶	0.7%	0.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
レンタカー	0.2%	0.8%	6.2%	6.2%	5.8%	5.8%
宿泊費	—	44.7%	44.7%	44.7%	44.7%	44.7%
食費	24.1%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
（道外分として控除）	—	—	—	（18.3%）	—	（17.8%）
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注）四捨五入による誤差を按分処理しているため、前頁（図表2-5）と一致しない項目が存在する。

2) ツアー料金配分比率（札幌市内分）の算出

次に、図表2-6 のツアー料金配分比率（道内分）に、アンケートの回答結果におけるツアー利用客の札幌市内宿泊比率（札幌市内宿泊数÷道内宿泊数）を乗じることにより、札幌市内分の配分比率を算出する。さらに、交通費のうち航空機代及びフェリー代、札幌市以外に居住する道民の旅行会社収入について配分比率から控除する。

その結果、パッケージツアー料金の内訳構成比（札幌市内分）は図表2-8 のとおりとなり、これをツアー料金配分比率（札幌市内分）として用いる。

図表 2-7 ツアー利用客の札幌市内宿泊（滞在）比率

区 分	ツアー利用客 のサンプル数	道内 宿泊数 (A) (注)	札幌市内 宿泊数 (B) (注)	札幌市内 宿泊率 (B÷A)
道民	46	51	23	45.1%
道外客	-	-	-	-
日帰り	198	581	198	34.1%
宿泊	149	357	206	57.7%

注) 道外客（日帰り）は、第6回北海道観光産業経済効果調査報告書による宿泊数を滞在数として計算した。

道民、道外客（宿泊）は、第5回北海道観光産業経済効果調査報告書による。

図表 2-8 道民及び道外客のツアー料金配分比率（札幌市内分）

項 目	札幌市民		札幌市以外に 居住する道民		道外客	
	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行	宿泊旅行	日帰り旅行	宿泊旅行
旅行会社収入	10.4%	10.4%	—	—	—	—
交通費	20.4%	14.8%	20.4%	14.8%	6.8%	12.0%
鉄道・モノレール等	12.5%	6.1%	12.5%	6.1%	2.6%	5.7%
バス	7.8%	8.3%	7.8%	8.3%	2.1%	3.0%
レンタカー	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	2.1%	3.3%
宿泊費	—	20.2%	—	20.2%	—	25.8%
食費	10.9%	2.5%	10.9%	2.5%	1.9%	3.2%
入場料	8.3%	1.6%	8.3%	1.6%	1.2%	2.0%
(市外分として控除)	50.0%	50.6%	60.4%	61.0%	90.1%	56.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 外国人客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計

① 推計の手順

外国人客のパッケージツアー料金のうち札幌市内分の推計は、既存の統計調査結果を用いて以下のような手順で行う。

- ・パッケージツアー料金（回答額）の10%を出発国の旅行会社手数料として控除し、ツアー料金国内分を算出する。
 - ・ツアー料金国内分にツアー料金配分比率（図表2-10）を乗じて各支出項目に配分する。
 - ・各支出項目のうち国際航空運賃については、札幌市内に国際便が就航していないため控除する。
 - ・その他の支出項目については、別途算出する外国人客の道内滞在比率及び札幌市内宿泊比率を乗じて札幌市内分を算出し、市内の観光消費額に算入する。
- ※ 外国人客については、札幌市だけでなく市外、道外への来訪を含む行程が多いことが想定されることから、道内滞在比率及び札幌市内宿泊比率を乗じて市外分を控除する。

○道内滞在比率の算出方法

区 分	滞在日数	データ出所
外国人客の 平均国内滞在日数 (A)	6.1日	日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外国人消費動向調査2014」
外国人客の 平均道内滞在日数 (B)	5.4日	「第6回調査 北海道観光産業経済効果調査」における回答結果より算出
道内滞在比率 (B÷A)	88.5%	—

○札幌市内宿泊比率の算出方法

区 分	宿泊人数	データ出所
外国人客の 道内宿泊人数 (C)	3,765,760 人	北海道経済部観光局「平成26年度北海道観光入込客数調査報告書」
外国人客の 札幌市内宿泊人数 (D)	1,415,680 人	北海道経済部観光局「平成26年度北海道観光入込客数調査報告書」
札幌市内宿泊比率 (D÷C)	37.6%	—

② 外国人客のツアー料金配分比率

外国人客のツアー料金配分比率は、日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO 訪日外客消費動向調査2007-2008」における訪日外客の「国際航空運賃」「訪日前支払い額」(個人手配客)を参考に設定する。

なお、上記統計における「観光費」は本調査での「食費」「入場料」に該当するため、本調査における訪日外国人来道者の食費及び入場料の消費額構成比(道内における直接支払分)により按分する。

図表 2-9 訪日外客の平均旅行前消費額 (JNTO 調べ)

項 目	平均支払額 (円)	構成比
国際航空運賃	110,294	91.1%
国内交通費	1,663	1.4%
宿泊費	8,125	6.7%
観光費	599	0.5%
その他	351	0.3%
合 計	121,032	100.0%

資料：日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO 訪日外客消費動向調査2007-2008」

図表 2-10 外国人客のツアー料金配分比率

項 目	構成比
国際航空運賃	91.1%
国内交通費	1.4%
宿泊費	6.7%
食費	0.4%
入場料	0.1%
その他	0.3%
合 計	100.0%

2-3-3 観光消費額単価の推計結果

観光消費額単価は、各区分の消費総額（札幌市内での支出額合計＋パッケージツアー料金のうち札幌市内分）をサンプル数（旅行回数）で除することにより求める。

推計された観光消費額単価は以下のとおりである。

図表 2-11 消費総額、ツアー料金及び消費単価

区 分	総サンプル数 (A)	消費総額 (円) (B)	左のうちツアー	観光消費額単価 (円) (B÷A)
			料金 (円)	
札幌市民	1,151	7,191,809	221,988	6,248
札幌市以外に居住する道民	615	—	—	—
日帰り観光	364	2,737,816	57,548	7,521
宿泊観光	251	5,760,220	176,503	22,949
道外客	799	—	—	—
日帰り観光	198	2,852,156	673,352	14,405
宿泊観光	601	23,646,939	8,493,933	39,346
外国人客	642	51,377,986	1,944,069	80,028
合 計	3,207	93,566,924	11,567,391	—

(1) 札幌市民の観光消費額単価

札幌市民の観光消費額単価は6,248 円と推計され、その内訳は、交通費が2,706 円(43.3%)と最も多く、次いで土産・買い物代が1,539 円(24.6%)となっている。

図表 2-12 札幌市民の観光消費額単価

費 目	消費額構成比	消費額単価 (円)
交通費	43.3%	2,706
宿泊費	8.8%	548
飲食費	9.2%	573
土産・買い物代	24.6%	1,539
入場料・施設利用料	7.2%	452
その他の支出	6.9%	429
合 計	100.0%	6,248

(2) 札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価

札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価は、日帰り観光が7,521 円、宿泊観光が22,949 円、平均すると13,818 円と推計された。

日帰り観光では、交通費が2,879 円(38.3%)と最も多く、土産・買物代が2,608 円(34.7%)、飲食費が1,203 円(16.0%)と続いている。

また、宿泊観光では、土産・買物代が7,168 円(31.2%)と最も多くなり、次いで宿泊費が5,174 円(22.5%)、飲食費が4,905 円(21.4%)の順となっている。

図表 2-13 札幌市以外に居住する道民の観光消費額単価

費 目	消費額構成比			消費額単価 (円)		
	平均	日帰り	宿泊	平均	日帰り	宿泊
交通費	22.2%	38.3%	14.5%	3,066	2,879	3,338
宿泊費	15.3%	0.0%	22.5%	2,112	0	5,174
飲食費	19.6%	16.0%	21.4%	2,714	1,203	4,905
土産・買物代	32.3%	34.7%	31.2%	4,469	2,608	7,168
入場料・施設利用料	5.2%	5.6%	5.0%	723	425	1,155
その他の支出	5.3%	5.4%	5.3%	735	408	1,210
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	13,818	7,521	22,949

注) 平均単価13,818円は、旅行タイプごとの観光客数による加重平均。

(3) 道外客の観光消費額単価

次に、道外客の観光消費額単価は、日帰り観光が14,405 円、宿泊観光が39,346 円となり、平均すると33,165 円と推計される。

日帰り観光では、飲食費が3,927 円(27.3%)と最も多く、次いで交通費が3,845 円(26.7%)となっている。

また、宿泊観光では、宿泊費が13,352 円(33.9%)、飲食費が10,232 円(26.0%)、交通費が6,669 円(16.9%)の順となっている。

図表 2-14 道外客の観光消費額単価

費 目	消費額構成比			消費額単価 (円)		
	平均	日帰り	宿泊	平均	日帰り	宿泊
交通費	18.0%	26.7%	16.9%	5,969	3,845	6,669
宿泊費	30.3%	0.0%	33.9%	10,043	0	13,352
飲食費	26.1%	27.3%	26.0%	8,669	3,927	10,232
土産・買物代	15.9%	23.3%	15.0%	5,262	3,360	5,888
入場料・施設利用料	4.9%	12.9%	4.0%	1,638	1,855	1,567
その他の支出	4.8%	9.8%	4.2%	1,584	1,418	1,639
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	33,165	14,405	39,346

注) 平均単価33,165 円は、旅行タイプごとの観光客数による加重平均。

(4) 外国人客の観光消費額単価

外国人客の観光消費額単価は80,028 円と推計され、その内訳は、土産・買い物代が45,947 円 (57.4%)、次に宿泊費が13,295 円 (16.6%)、飲食費9,286 円 (11.6%) となっている。

図表 2-15 外国人客の観光消費額単価

費 目	消費額構成比	消費額単価 (円)
交通費	6.4%	5,131
宿泊費	16.6%	13,295
飲食費	11.6%	9,286
土産・買物代	57.4%	45,947
入場料・施設利用料	2.1%	1,646
その他の支出	5.9%	4,724
合 計	100.0%	80,028

次頁以降に、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の費目別消費額構成比及び消費額単価（非購入者を含めた全体単価）を掲載する。

ここで外国人客については、11 頁に記載のとおり、回答のしやすさを考慮して、支出項目を6項目（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買物代、入場料・施設利用料、その他の支出）に集約しているが、細目の消費額構成比については道外客の支出パターンと同一と仮定して、道外客の消費額構成比での按分処理を行った。

また、パッケージツアー料金については旅行中消費に配分している。

図表 2-16 費目別消費額構成比

(単位：%)

購入時期	No	項目	札幌市民	札幌市以外に居住する道民			道外客			外国人客
				平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	2.6%	-	-	-	-	-	-	-
前	4	靴・カバン類	1.6%	-	-	-	-	-	-	-
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ、シャンプーなど)	0.1%	-	-	-	-	-	-	-
前	6	菓子類	1.8%	-	-	-	-	-	-	-
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	1.4%	-	-	-	-	-	-	-
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	0.4%	-	-	-	-	-	-	-
前	9	スポーツ用具	2.4%	-	-	-	-	-	-	-
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.4%	-	-	-	-	-	-	-
前	11	旅行関連用品のレンタル料	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
前	13	宅配便	0.2%	-	-	-	-	-	-	-
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	0.1%	-	-	-	-	-	-	-
前	15	旅行保険・クレジットカード入金金	0.8%	-	-	-	-	-	-	-
前	16	美容室・理容室	1.3%	-	-	-	-	-	-	-
前	-	その他	0.4%	-	-	-	-	-	-	-
後	17	写真の現像・プリント	0.3%	-	-	-	-	-	-	-
後	18	衣類のクリーニング	0.5%	-	-	-	-	-	-	-
後	-	その他	0.0%	-	-	-	-	-	-	-
中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	5.6%	3.9%	10.5%	0.8%	0.7%	2.7%	0.5%	0.6%
中	20	鉄道(JR)	9.8%	6.8%	12.0%	4.4%	6.9%	8.7%	6.6%	1.8%
中	21	地下鉄・市電	1.1%	0.6%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%
中	22	リフト・ロープウェイ	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%
中	23	バス	2.3%	3.1%	3.0%	3.2%	3.3%	5.3%	3.1%	0.6%
中	24	タクシー・ハイヤー	2.2%	0.7%	0.6%	0.8%	1.2%	1.0%	1.2%	1.0%
中	25	船舶(遊覧船など)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	26	レンタカー代	1.8%	0.4%	1.0%	0.1%	4.2%	6.0%	4.0%	1.1%
中	27	ガソリン代	15.3%	3.7%	5.6%	2.7%	0.5%	0.7%	0.5%	0.4%
中	28	有料道路、駐車料金	5.2%	2.9%	4.8%	2.1%	0.6%	1.6%	0.5%	0.5%
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	8.8%	15.3%	0.0%	22.5%	30.3%	0.0%	33.9%	16.6%
中	30	食事、喫茶、飲酒	9.1%	19.6%	16.0%	21.4%	26.1%	27.3%	26.0%	11.6%
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	0.6%	1.8%	3.7%	0.9%	0.6%	1.4%	0.5%	2.3%
中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	0.3%	0.9%	1.0%	0.8%	0.5%	0.7%	0.4%	1.7%
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	0.2%	0.4%	1.0%	0.2%	4.0%	5.7%	3.8%	14.6%
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	1.4%	3.0%	1.2%	5.0%
中	35	菓子類	3.9%	3.7%	2.5%	4.3%	4.1%	7.0%	3.8%	14.8%
中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	4.3%	4.8%	3.6%	5.3%	1.8%	2.7%	1.7%	6.7%
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	2.2%	12.0%	10.9%	12.5%	2.2%	1.0%	2.2%	7.4%
中	38	靴・カバン類	0.6%	3.9%	6.4%	2.6%	0.5%	0.0%	0.6%	1.8%
中	39	陶磁器・ガラス製品	0.1%	0.4%	0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
中	40	絵葉書・本・雑誌など	0.2%	0.9%	1.5%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	0.2%	0.9%	0.1%	1.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ、シャンプーなど)	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.3%	0.6%	1.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.0%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%	1.4%
中	47	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	1.3%	0.3%	0.6%	0.2%	0.6%	0.3%	0.6%	0.2%
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	1.0%	0.8%	1.0%	0.4%
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%
中	50	ゴルフ場、テニスコートなど	1.4%	0.3%	0.2%	0.4%	0.9%	2.0%	0.8%	0.4%
中	51	スキー場リフト代	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	1.0%	0.3%	0.1%
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	3.7%	3.5%	3.5%	3.5%	1.1%	2.6%	0.9%	0.4%
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	0.2%	0.6%	0.8%	0.5%	0.7%	6.0%	0.1%	0.4%
中	54	観光農園利用料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
中	58	マッサージ	0.1%	0.9%	0.2%	1.3%	0.7%	2.5%	0.5%	0.9%
中	59	写真撮影代	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
中	60	郵便・電話通話料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	61	宅配便	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%
中	-	その他	2.4%	4.0%	4.7%	3.8%	3.5%	6.7%	3.1%	4.3%
中	-	旅行会社収入	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(単位：%)

購入時期	No	項目	札幌市民	札幌市以外に居住する道民			道外客			外国人客
				平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)	(宿泊)	
前		旅行前支出	13.8%	-	-	-	-	-	-	-
後		旅行後支出	0.8%	-	-	-	-	-	-	-
中		旅行中支出	85.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中		旅行会社収入	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中		交通費	43.3%	22.2%	38.3%	14.5%	18.0%	26.7%	16.9%	6.4%
中		宿泊費	8.8%	15.3%	0.0%	22.5%	30.3%	0.0%	33.9%	16.6%
中		飲食費	9.1%	19.6%	16.0%	21.4%	26.1%	27.3%	26.0%	11.6%
中		土産・買物代	13.8%	32.3%	34.7%	31.2%	15.9%	23.3%	15.0%	57.4%
中		入場料・施設利用料	7.2%	5.2%	5.6%	5.0%	4.9%	12.9%	4.0%	2.1%
中		その他の支出	2.6%	5.3%	5.4%	5.3%	4.8%	9.8%	4.2%	5.9%
中		観光消費額合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 2-17 費目別消費額単価（非購入者も含めた全体単価）

(単位：円)

購入時期	No	項目	札幌市民	札幌市以外に居住する道民		道外客			外国人客	
				平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)		(宿泊)
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	2	-	-	-	-	-	-	
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	3	-	-	-	-	-	-	
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	165	-	-	-	-	-	-	
前	4	靴・カバン類	99	-	-	-	-	-	-	
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	9	-	-	-	-	-	-	
前	6	菓子類	113	-	-	-	-	-	-	
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	90	-	-	-	-	-	-	
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	25	-	-	-	-	-	-	
前	9	スポーツ用具	147	-	-	-	-	-	-	
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	25	-	-	-	-	-	-	
前	11	旅行関連用品のレンタル料	3	-	-	-	-	-	-	
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	0	-	-	-	-	-	-	
前	13	宅配便	16	-	-	-	-	-	-	
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	7	-	-	-	-	-	-	
前	15	旅行保険・クレジットカード入金金	53	-	-	-	-	-	-	
前	16	美容室・理容室	79	-	-	-	-	-	-	
前	-	その他	25	-	-	-	-	-	-	
後	17	写真の現像・プリント	18	-	-	-	-	-	-	
後	18	衣類のクリーニング	30	-	-	-	-	-	-	
後	-	その他	1	-	-	-	-	-	-	
中	19	飛行機(北海道内路線・遊覧飛行)	350	545	787	194	232	390	180	447
中	20	鉄道(JR)	610	940	900	999	2,272	1,250	2,609	1,467
中	21	地下鉄・市電	68	80	64	103	139	46	170	267
中	22	リフト・ロープウェイ	4	0	0	0	60	59	60	115
中	23	バス	147	431	224	730	1,103	770	1,212	445
中	24	タクシー・ハイヤー	133	102	48	180	398	139	483	766
中	25	船舶(遊覧船など)	1	1	0	2	2	0	3	4
中	26	レンタカー代	115	56	79	23	1,394	861	1,570	912
中	27	ガソリン代	953	505	420	629	168	96	192	323
中	28	有料道路・駐車料金	326	406	358	477	201	234	190	386
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	548	2,112	0	5,174	10,043	0	13,352	13,295
中	30	食事・喫茶・飲酒	566	2,714	1,203	4,905	8,669	3,927	10,232	9,286
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	37	253	279	216	212	203	214	1,847
中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	17	123	79	188	153	102	170	1,336
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	11	60	72	42	1,341	825	1,511	11,713
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	7	40	5	92	459	433	468	4,008
中	35	菓子類	243	515	185	994	1,361	1,004	1,478	11,884
中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	266	659	270	1,224	612	392	685	5,347
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	140	1,655	819	2,867	682	141	860	5,954
中	38	靴・カバン類	37	532	481	607	168	0	223	1,468
中	39	陶磁器・ガラス製品	4	50	21	92	9	36	0	79
中	40	絵葉書・本・雑誌など	13	120	110	134	37	20	43	324
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	10	119	5	286	34	62	26	301
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	9	82	18	175	46	9	58	399
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0	0	0	0	0	0	0	0
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	18	79	78	79	22	0	29	192
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	2	76	120	12	0	1	0	2
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	47	103	64	160	125	132	123	1,093
中	47	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	82	43	47	36	199	40	251	185
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	5	18	12	27	325	116	393	306
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	20	21	14	32	112	30	139	105
中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	87	42	15	82	304	285	310	301
中	51	スキー場リフト代	11	32	10	63	113	145	102	115
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	229	484	265	800	353	377	345	353
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	14	83	61	115	233	862	26	282
中	54	観光農園利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	3	0	0	0	0	0	0	0
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0	21	32	5	55	6	72	165
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0	0	0	0	36	0	48	107
中	58	マッサージ	6	127	15	290	236	360	195	703
中	59	写真撮影代	0	11	9	13	10	9	11	30
中	60	郵便・電話通話料	0	3	2	4	0	0	0	0
中	61	宅配便	5	14	0	35	101	83	107	302
中	-	その他	152	559	350	863	1,145	961	1,206	3,416
中	-	旅行会社収入	40	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

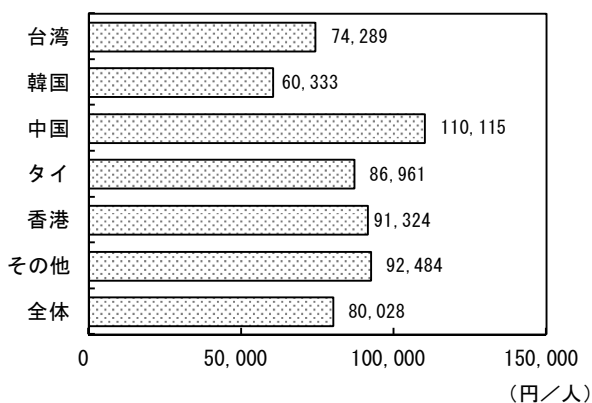
購入時期	No	項目	札幌市民	市以外の道民		道外客			外国人客	
				平均	(日帰り)	(宿泊)	平均	(日帰り)		(宿泊)
前		旅行前支出	860	-	-	-	-	-	-	
後		旅行後支出	50	-	-	-	-	-	-	
中		旅行中支出	5,338	13,818	7,521	22,949	33,165	14,405	39,346	80,028
中		旅行会社収入	40	0	0	0	0	0	0	0
中		交通費	2,706	3,066	2,879	3,338	5,969	3,845	6,669	5,131
中		宿泊費	548	2,112	0	5,174	10,043	0	13,352	13,295
中		飲食費	566	2,714	1,203	4,905	8,669	3,927	10,232	9,286
中		土産・買物代	862	4,469	2,608	7,168	5,262	3,360	5,888	45,947
中		入場料・施設利用料	452	723	425	1,155	1,638	1,855	1,567	1,646
中		その他の支出	163	735	408	1,210	1,584	1,418	1,639	4,724
観光消費額合計			6,248	13,818	7,521	22,949	33,165	14,405	39,346	80,028

2-3-4 外国人客の国・地域別観光消費額単価

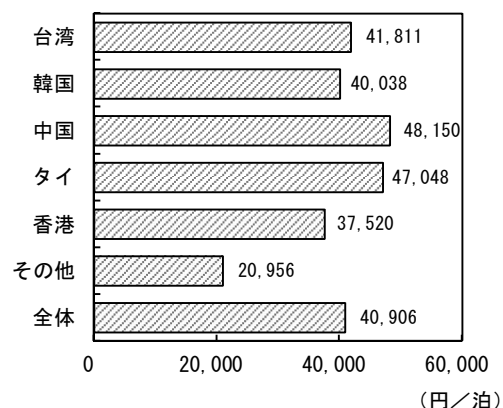
外国人客の国・地域別の観光消費額単価は以下のとおりであり、中国の観光消費額単価が110,115 円と、他国と比べて高くなっている。

図表 2-18 国・地域別観光消費額単価

国・地域	サンプル数	消費総額 (千円)	観光消費額単価 (円/人)	【参考】 1泊当たり 観光消費額 単価 (円/泊)	【参考】 平均泊数 (泊)
台湾	285	21,172	74,289	41,811	1.8
韓国	119	7,180	60,333	40,038	1.5
中国	84	9,250	110,115	48,150	2.3
タイ	72	6,261	86,961	47,048	1.8
香港	59	5,388	91,324	37,520	2.4
その他	23	2,127	92,484	20,956	4.4
全体	642	51,378	80,028	40,906	2.0



図表 2-19 国・地域別 観光消費額単価
(1人当たり)



図表 2-20 国・地域別 観光消費額単価
(1泊当たり)

外国人客の国・地域別費目別消費額構成比及び消費額単価は以下のとおりである。

1人当たり観光消費額単価が最も高い中国の費目別消費額単価をみると、土産・買い物代が60,258円と最も高くなっている。一方、タイは飲食費が17,587円と最も高くなっており、国や地域ごとに消費への傾向の違いがうかがわれる。

図表 2-21 国・地域別費目別消費額単価

国・地域	交通費	宿泊費	飲食費	土産・ 買い物代	入場料・ 施設利用料	その他の 支出	合 計
台湾	3,146	6,572	4,634	54,301	2,094	3,542	74,289
韓国	3,829	14,417	7,022	26,768	640	7,657	60,333
中国	8,342	21,371	14,761	60,258	2,175	3,209	110,115
タイ	7,127	18,920	17,587	32,995	1,507	8,825	86,961
香港	5,847	21,662	16,178	45,744	540	1,353	91,324
その他	16,658	22,217	14,985	30,457	2,643	5,525	92,484
全体	5,131	13,295	9,286	45,947	1,646	4,724	80,028

図表 2-22 国・地域別費目別消費額構成比

国・地域	交通費	宿泊費	飲食費	土産・ 買い物代	入場料・ 施設利用料	その他の 支出	合 計
台湾	4.2%	8.8%	6.2%	73.1%	2.8%	4.8%	100.0%
韓国	6.3%	23.9%	11.6%	44.4%	1.1%	12.7%	100.0%
中国	7.6%	19.4%	13.4%	54.7%	2.0%	2.9%	100.0%
タイ	8.2%	21.8%	20.2%	37.9%	1.7%	10.1%	100.0%
香港	6.4%	23.7%	17.7%	50.1%	0.6%	1.5%	100.0%
その他	18.0%	24.0%	16.2%	32.9%	2.9%	6.0%	100.0%
全体	6.4%	16.6%	11.6%	57.4%	2.1%	5.9%	100.0%

2-4 札幌市観光消費額の推計

2-4-1 年間観光客数

札幌市観光消費額は、推計した観光消費額単価に各区分の年間観光客数（平成26年10月～平成27年9月）を乗じることにより求める。ここで用いる年間観光客数のデータは以下のとおりである。

なお、札幌市民については観光客数のデータがないため、総務省「住民基本台帳人口」による平成26年4月現在の札幌市人口（1,928,932人）に、第5回北海道観光産業経済効果調査における札幌市民モニターの年間旅行回数（7.5回）を乗じて観光客数を算出した。

図表 2-23 年間観光客数

区 分	観光客数 (万人)	データ出所
札幌市民	1,454	札幌市人口×年間旅行回数 ・人口は札幌市ホームページ「住民基本台帳人口（平成26年4月1日）」、年間旅行回数は第5回北海道観光産業経済効果調査より。
札幌市以外に居住する道民	887	・H26年度北海道観光入込客数調査報告書（※1）
うち日帰り観光	661	
うち宿泊観光	227	
道外客	313	・H26年度北海道観光入込客数調査報告書（※1） のうち道外客数から下記外国人客数を控除
うち日帰り観光	83	
うち宿泊観光	230	
外国人客	142	・宿泊施設利用状況調査（※2）における外国人宿泊実人数
合 計	2,796	

※1 日帰り・宿泊の分割は、札幌市経済観光局観光・MICE 推進部による。

※2 札幌市経済観光局観光・MICE 推進部による調査。

2-4-2 総観光消費額の推計結果

(1) 総観光消費額

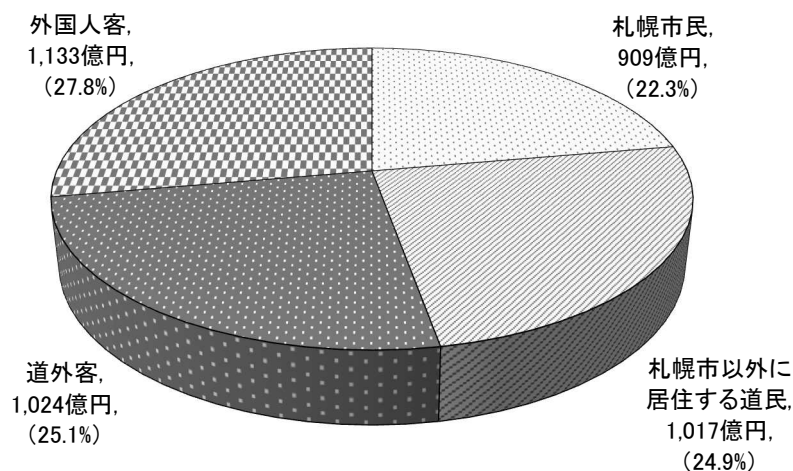
区分ごとに観光消費額単価に年間観光客数を乗じて推計した結果、総観光消費額は4,083億円となった。

図表 2-24 総観光消費額

区 分	観光消費額 単価 (円/人) a	年間観光客数 (万人) b	総観光消費額 (億円) a × b	構成比
札幌市民	6,248	1,454	909	22.3%
札幌市以外に居住する道民	—	887	1,017	24.9%
日帰り観光	7,521	661	497	12.2%
宿泊観光	22,949	227	520	12.7%
道外客	—	313	1,024	25.1%
日帰り観光	14,405	83	119	2.9%
宿泊観光	39,346	230	905	22.2%
外国人客	80,028	142	1,133	27.8%
合 計	—	2,796	4,083	100.0%

(2) 総観光消費額の属性別内訳

総観光消費額の内訳は、札幌市民による観光消費額が909億円(22.3%)、札幌市以外に居住する道民による観光消費額が1,017億円(24.9%)、道外客による観光消費額が1,024億円(25.1%)、外国人客による観光消費額が1,133億円(27.8%)となっている。

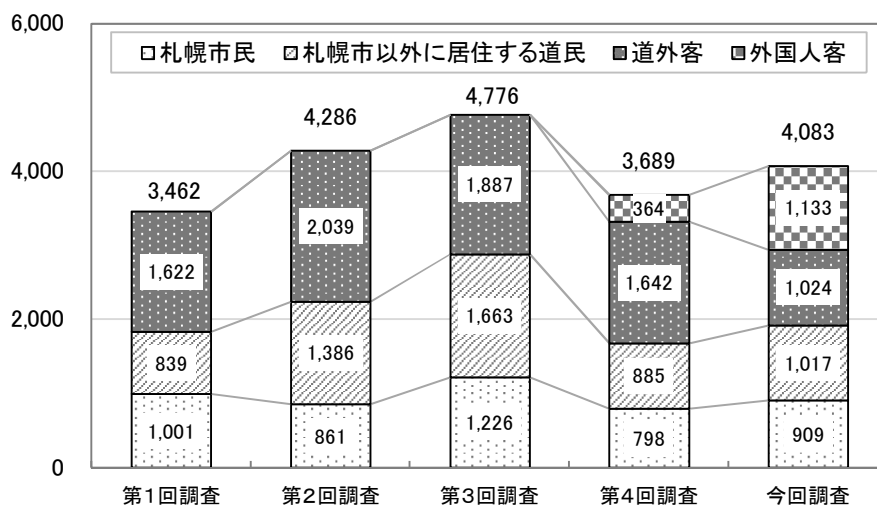


図表 2-25 総観光消費額の属性別内訳

(3) 過去調査との比較（参考）

14 頁に記載のとおり、過去調査から調査・推計方法を変更しているため、過去調査の結果との単純比較はできないが、参考までに比較すると以下のとおりであり、前回調査と比較すると394 億円の増加となった。

（単位：億円）



注) 外国人客への調査は第4回調査から実施。

図表 2-26 総観光消費額の推移（参考）

2-4-3 総観光消費額と旅行前後支出

総観光消費額は総額4,083 億円と推計され、そのうち旅行前の支出は125 億円、旅行後の支出は7 億円と推計される。

旅行中の支出は全体で3,951 億円であり、その内訳をみると、土産・買い物代1,274 億円、交通費917 億円、宿泊費692 億円、飲食費672 億円で大部分を占めている。

図表 2-27 総観光消費額の内訳

（単位：億円）

項目	札幌市民	札幌市以外に居住する道民	道外客	外国人客	合計
旅行前支出	125	—	—	—	125
旅行後支出	7	—	—	—	7
旅行中支出	776	1,017	1,024	1,133	3,951
旅行会社収入	6	—	—	—	6
交通費	394	266	185	73	917
宿泊費	80	117	307	188	692
飲食費	82	191	268	131	672
土産・買い物代	125	335	163	651	1,274
入場料・施設利用料	66	54	51	23	195
その他の支出	24	54	49	67	194
観光消費額合計	909	1,017	1,024	1,133	4,083

図表 2-28 費目別総観光消費額

(単位：百万円)

購入時期	No	項目	札幌市民	札幌市以外に 居住する道民	道外客	外国人客	合計
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	27	-	-	-	27
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	44	-	-	-	44
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	2,403	-	-	-	2,403
前	4	靴・カバン類	1,434	-	-	-	1,434
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	131	-	-	-	131
前	6	菓子類	1,645	-	-	-	1,645
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	1,310	-	-	-	1,310
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	358	-	-	-	358
前	9	スポーツ用具	2,145	-	-	-	2,145
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	357	-	-	-	357
前	11	旅行関連用品のレンタル料	38	-	-	-	38
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	5	-	-	-	5
前	13	宅配便	226	-	-	-	226
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	102	-	-	-	102
前	15	旅行保険・クレジットカード入会金	765	-	-	-	765
前	16	美容室・理容室	1,147	-	-	-	1,147
前	-	その他	368	-	-	-	368
後	17	写真の現像・プリント	264	-	-	-	264
後	18	衣類のクリーニング	443	-	-	-	443
後	-	その他	21	-	-	-	21
中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	5,084	5,640	738	632	12,094
中	20	鉄道(JR)	8,868	8,208	7,036	2,077	26,188
中	21	地下鉄・市電	983	658	428	378	2,447
中	22	リフト・ロープウェイ	61	0	188	163	411
中	23	バス	2,132	3,133	3,426	630	9,320
中	24	タクシー・ハイヤー	1,939	721	1,228	1,084	4,972
中	25	船舶(遊覧船など)	19	5	6	5	34
中	26	レンタカー代	1,666	575	4,324	1,291	7,856
中	27	ガソリン代	13,866	4,197	521	458	19,042
中	28	有料道路、駐車料金	4,740	3,443	630	547	9,360
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	7,974	11,719	30,722	18,825	69,240
中	30	食事、喫茶、飲酒	8,238	19,055	26,790	13,149	67,232
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	536	2,333	661	2,616	6,146
中	32	農畜加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	248	947	475	1,891	3,561
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	154	573	4,160	16,585	21,472
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	98	241	1,434	5,676	7,449
中	35	菓子類	3,539	3,474	4,232	16,827	28,072
中	36	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	3,862	4,556	1,900	7,571	17,890
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	2,036	11,906	2,096	8,431	24,469
中	38	靴・カバン類	544	4,553	514	2,079	7,690
中	39	陶磁器・ガラス製品	63	350	30	112	555
中	40	絵葉書・本・雑誌など	186	1,032	115	458	1,791
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	152	679	110	427	1,367
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	135	516	141	566	1,357
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0	0	0	0	0
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	261	698	67	272	1,298
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	34	821	1	3	860
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	688	784	392	1,547	3,411
中	47	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	1,196	392	610	262	2,460
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	76	140	1,001	433	1,651
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	285	167	345	149	945
中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	1,265	282	950	426	2,923
中	51	スキー場リフト代	166	209	355	162	893
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	3,337	3,565	1,105	499	8,506
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	211	667	773	399	2,049
中	54	観光農園利用料	0	0	0	0	0
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	40	0	0	0	40
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0	221	170	234	625
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0	0	110	152	262
中	58	マッサージ	82	758	746	996	2,582
中	59	写真撮影代	0	90	31	43	164
中	60	郵便・電話通話料	7	20	0	1	28
中	61	宅配便	79	79	316	428	901
中	-	その他	2,205	4,267	3,570	4,837	14,879
中	-	旅行会社収入	585	0	0	0	585
観光消費額合計			90,873	101,674	102,448	113,320	408,314

第3章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析

3-1 経済波及効果の推計方法

3-1-1 推計の流れ

本調査で得られた札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の観光消費額を基に、産業連関表を用いた産業連関分析を行うことにより、観光消費による札幌市の産業経済への波及効果を分析する。

産業連関分析の具体的な手順は以下のとおりである。

①費目別観光消費額の算出

- ・総観光消費額と費目別消費額構成比から、費目別観光消費額を算出する。

②産業部門別消費額への組み替え

- ・費目別観光消費額を、分析する産業部門ごとに組み替える。

③購入者価格から生産者価格への変換

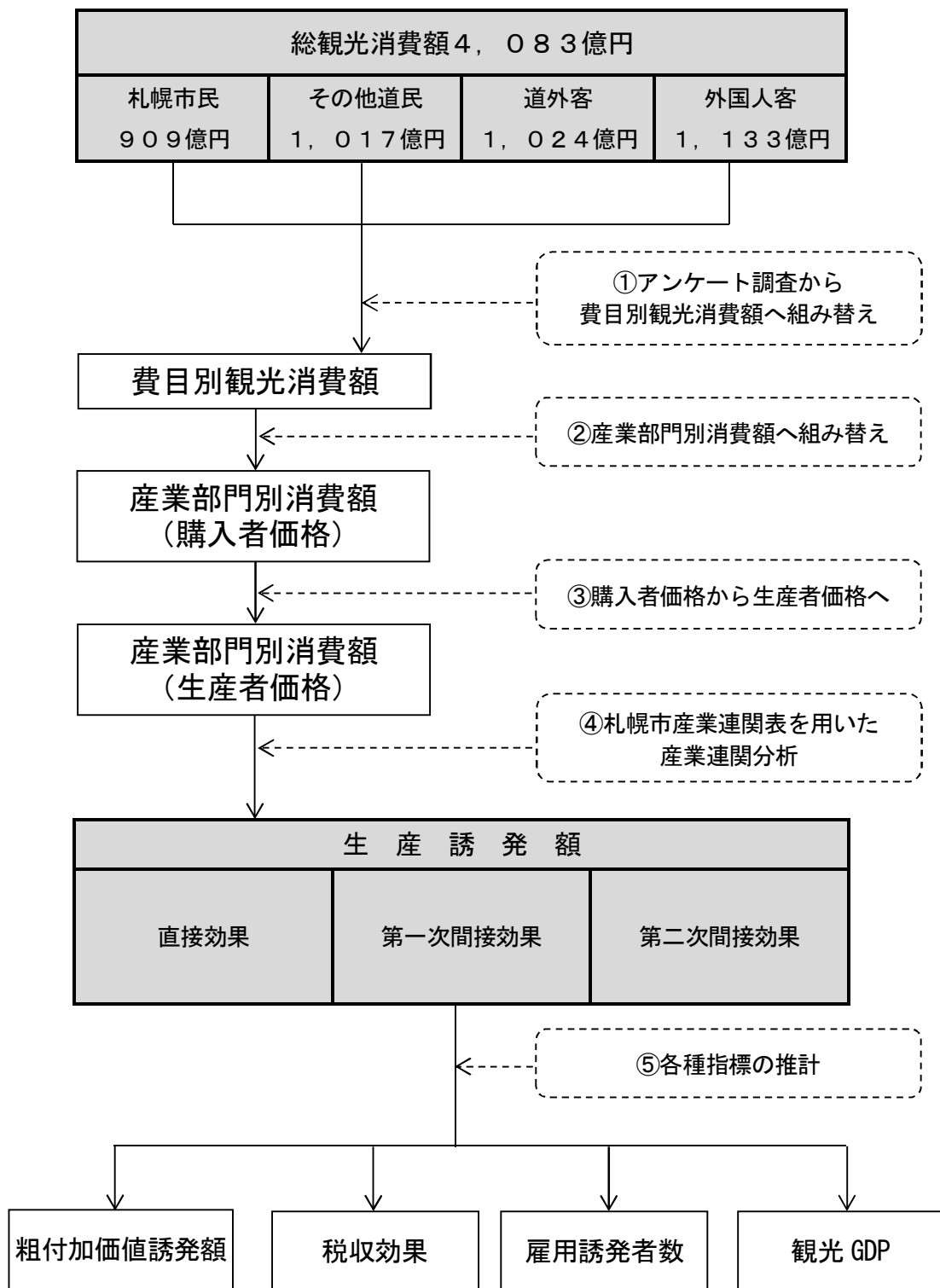
- ・購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換する。

④産業連関分析

- ・生産者価格に変換した産業部門別消費額と札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、観光消費が市内産業にもたらす直接効果や第一次間接効果等の生産誘発額を推計する。

⑤各種指標の推計

- ・観光消費により発生する粗付加価値誘発額、雇用誘発者数、税収効果及び観光GDPの推計を行う。



図表 3-1 経済波及効果の推計フロー

3-1-2 推計する効果と推計方法

(1) 生産誘発額

ある産業の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業の生産が増加するとともに、原材料やサービスの購入や雇用者所得の増加によって他の産業の生産も誘発される。その効果は直接効果、第一次間接効果及び第二次間接効果に分けられる。

①直接効果

- ・新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が道内産業の売上高に直接的に貢献する効果。
- ・観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることにより求める。

②第一次間接効果

- ・直接効果の生産に投入される中間需要（原材料、サービス）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求める。
- ・なお、本推計に当たっては域内自給率を考慮した $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数を使用する。

③第二次間接効果

- ・直接効果及び第一次間接効果により増加した生産によって雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによりさらなる生産誘発を生み出す効果。
- ・直接効果及び第一次間接効果により増加した生産額と雇用者所得率から全産業の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求める。

○ 経済波及効果の推計モデル（均衡産出高モデル）

本推計では、産業連関分析において一般的に用いられる均衡産出高モデルによる推計を行う。均衡産出高モデルは以下の式で表される。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \quad (1)$$

X ：産業別産出高 I ：単位行列 M ：移輸入係数行列 A ：投入係数行列
 F ：地域内最終需要 E ：移輸出

いま、市民による観光消費を ΔF_d 、市外客による観光消費を ΔE とする。ここでの市外客とは、札幌市以外に居住する道民、道外客及び外国人客である。

(1)式より、直接効果＋第一次間接効果は以下のとおりとなる。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E] \quad (2)$$

ここで \hat{M} は移輸入係数行列、 $(I - \tilde{M})$ は観光消費の特殊性を考慮して調整された域内自給率行列であり（域内自給率の調整については48頁で詳しく述べる。）、直接効果は右辺の $[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E]$ である。

なお、市外客による消費には再移輸出品（市外客が市内で購入した市外産品）が含まれているため、ここでは市外客消費（アンケートによる回答額）を ΔE^* とし、以下の仮定をおく。

$$\Delta E = (I - \tilde{M})\Delta E^* \quad (3)$$

第二次間接効果を1巡のみの計算までに限定する場合は、消費を内生せず、直接効果＋第一次間接効果による所得増によってもたらされた消費の増加に起因する生産増のみを第二次間接効果として推計することになるため、第二次間接効果は次のように表すことができる。

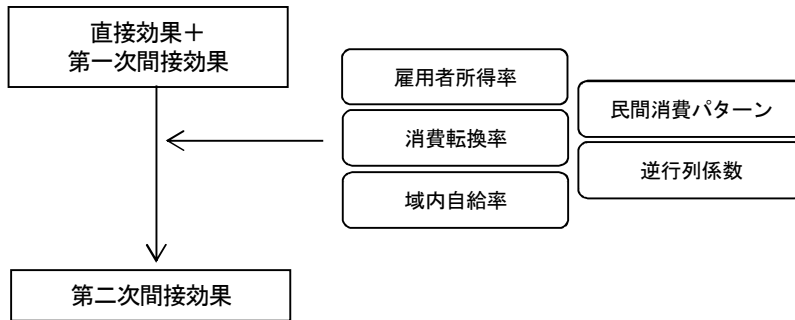
$$\Delta X_2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})(CV')\Delta X_1 \quad (4)$$

V ：雇業者所得率のベクトル

C ：消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

このとき、生産誘発額（直接効果＋第一次間接効果＋第二次間接効果）は、(2)式及び(4)式より、 $\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$ である。

■分析対象を二次効果までに限定した第二次間接効果の推計手順



(2) 粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発額は各産業における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産誘発額に付加価値率を乗じることでより求める。

- 粗付加価値誘発額＝生産誘発額×付加価値率
- 付加価値率＝（粗付加価値部門計－家計外消費支出）÷市内生産額

(3) 雇用誘発者数

生産誘発額に雇用係数を乗じることにより、観光消費によって生み出される雇用者数を推計する。

- 雇用誘発者数＝生産誘発額×雇用係数
- 雇用係数＝雇用者数÷市内生産額

(4) 税収効果（試算）

札幌市の市税収入額（平成27年度決算額）と波及効果から、観光消費による税収効果を試算する。本推計においては、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」による税収効果の推計方法を参考とする。

本推計では、まず市税収入額のうち個人分直接税収入と雇用者所得から個人税収係数を算出し、雇用者所得効果^{注)}と乗じることにより個人の税収効果を試算する。また、法人分直接税収入額と市内生産額から法人税収係数を算出し、生産誘発額と乗じることにより法人の税収効果を試算する。さらに、間接税収入額と市内総生産から間接税税収係数を算出し、粗付加価値誘発額と乗じることにより間接税の税収効果を試算する。

- 個人の税収効果＝（個人直接税収入額÷雇用者所得）×雇用者所得効果^{注)}
 - 法人の税収効果＝（法人直接税収入額÷市内生産額）×生産誘発額
 - 間接税の税収効果＝（間接税収入額÷市内総生産）×粗付加価値誘発額
- 注）雇用者所得効果＝生産誘発額×雇用者所得率

(5) 観光GDP

観光GDPは、観光消費に対する観光産業の付加価値であり、観光消費による粗付加価値誘発額の直接効果分の合計で求められる。

それに加え、本推計では、国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」を参考に、観光経済を計測する国際基準であるTSA（Tourism Satellite Account：観光サテライト勘定）に基づく観光GDPを参考として推計する。

○観光GDP＝直接効果×付加価値率

3-1-3 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いる各種係数及びデータは以下のとおりである。なお、国による経済波及効果の推計方法を踏まえ、過去調査から係数設定を一部変更している。

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	札幌市まちづくり政策局政策企画部「平成23年札幌市産業連関表」ただし、分析に当たっては66部門表を使用する。
域内自給率	1－移輸入係数
移輸入係数	(移入額＋輸入額)÷市内需要合計 平成23年札幌市産業連関表（取引基本表）
消費転換率	消費支出÷可処分所得 総務省「家計調査」における札幌市の平成28年平均値（総世帯のうち勤労者世帯）
民間消費パターン	部門別民間消費支出÷民間消費支出内生部門計 平成23年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用者所得率	雇用者所得÷市内生産額
雇用者所得	平成23年札幌市産業連関表（取引基本表）
市内生産額	平成23年札幌市産業連関表（取引基本表）
付加価値率	(粗付加価値部門計－家計外消費支出)÷市内生産額 平成23年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用係数	就業者数÷市内生産額
雇用者数	総務省「平成22年国勢調査報告」における市内産業別就業者数 ただし、産業連関表の産業部門に対応していないものについては、総務省「平成23年全国産業連関表」の雇用表における産業別従業者総数を用いて補完推計する。
税収効果(個人分)	個人税収係数×雇用者所得効果
税収効果(法人分)	法人税収係数×生産誘発額
税収効果(間接税分)	間接税税収係数×粗付加価値誘発額
個人税収係数	個人直接税収入額÷雇用者所得
法人税収係数	法人直接税収入額÷市内生産額
間接税税収係数	間接税収入額÷市内総生産
市税収入額	札幌市財政局税政部「平成27年度 市税決算額内訳」
市内総生産	札幌市市長政策室政策企画部「平成26年度 札幌市民経済計算」

※) 前回調査では、消費転換率に消費支出÷実収入を用いていたため、本推計では第二次間接効果が前回調査よりも多く推計される。

図表 3-2 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		市税
直接税	個人	市民税（個人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※
	法人	市民税（法人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※ 事業所税
間接税		たばこ税 入湯税

※ 課税対象が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分した。

3-1-4 推計に当たっての前提条件

(1) 産業連関分析における基本的前提条件

- ① すべての生産は、最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切無いものと仮定する（例えば、生産能力の限界により生産が停止するといった事態は発生しない）。
- ② 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されると仮定する。
- ③ 商品の生産に必要な投入構造は商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。したがって、生産技術の変化や、財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ④ 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料の投入量も2倍になるという線形的比例関係を仮定する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立しない。
- ⑤ 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。すなわち、追加需要の増加にはすべて生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない。
- ⑥ 波及効果の達成される期間は不明である。
- ⑦ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しいものと仮定する。すなわち、各部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済（プラスの影響）や外部不経済（マイナスの影響）は存在しない。

(2) その他

- ① 本推計は平成23年札幌市産業連関表を使用するため、平成23年における技術構造を分析の前提とし、分析対象の平成26年10月～27年9月の各産業の投入構造は平成23年時と変化がないものとする。
- ② 雇用誘発者数の計測に当たっては、生産増加に対する対応は新規就業者の雇用と仮定し、時間外勤務対応による対応は考慮しない。
- ③ 第二次間接効果の推計に当たっては、雇用者所得のみを対象とし、営業余剰は分析対象としない。
- ④ 雇用者所得の消費転換率には、総務省「家計調査」における札幌市の総世帯のうち勤労者世帯の消費支出÷可処分所得（平成28年平均値）を使用する。
- ⑤ 観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換については、総務省「平成23年全国産業連関表」の商業マージン率及び国内貨物運賃率を使用する。
- ⑥ 産業部門別の消費額すべてが道内産業への直接的消費と考えられる産業部門については、直接効果の推計時に用いる域内自給率の調整を行う（自給率を100%と設定）。その他の産業部門の域内自給率は、平成23年札幌市産業連関表における市内自給率を使用する。

3-2 産業別観光消費額の推計

3-2-1 支出項目と産業部門の対応

本推計では、札幌市まちづくり政策局政策企画部「平成23年札幌市産業関連表」を使用して産業関連分析を行う。

また、支出項目別消費額を産業部門別消費額に組み替えるため、支出項目と産業部門の対応表を44頁（図表3-3）のとおり作成した。なお、T S Aにおける観光商品分類への対応区分を記載した。

T S A（Tourism Satellite Accounts：観光サテライト勘定）

S N A（国民経済計算）のサテライト勘定の一つであり、UN-WTO（World Tourism Organization：世界観光機関）がマニュアルを作成している。

国際的には、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの観光先進国をはじめとする75カ国において導入されており、日本でも本格的導入に向けた検討が進められ、国土交通省観光庁において「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」が平成22年3月に策定されている。

図表 3-3 支出項目と産業部門の対応

購入時期	支出項目	産業部門 (札幌市産業連関表66部門)	TSA 区分
旅行前	01 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29 情報・通信機器	B
	02 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17 化学製品	B
	03 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14 繊維製品	B
	04 靴・カバン類	31 その他の製造工業製品	B
	05 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17 化学製品	A 2
	06 菓子類	11 その他の食料品	B
	07 飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	11 その他の食料品	B
	08 本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	50 映像・音声・文字情報制作	B
	09 スポーツ用具	31 その他の製造工業製品	B
	10 電気製品・電池・メモリーカードなど	28 電気機械	B
	11 旅行関連用品のレンタル料	57 物品賃貸サービス	A 1
	12 郵便・電話通話料・携帯電話端末	47 通信	B
	13 宅配便	44 道路輸送(除自家輸送)	B
	14 旅行の打ち合わせ等での飲食費	62 飲食サービス	A 1
	15 旅行保険・クレジットカード入会金	41 金融・保険	A 1
	16 美容室・理容室	64 その他の対個人サービス	B
- その他	64 その他の対個人サービス	A 1	
旅行後	17 写真の現像・プリント	64 その他の対個人サービス	A 2
	18 衣類のクリーニング	64 その他の対個人サービス	B
	- その他	64 その他の対個人サービス	A 1
旅行中	19 飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	46 その他の運輸・郵便	A 1
	20 鉄道(JR)	43 鉄道輸送	A 1
	21 地下鉄・市電	43 鉄道輸送	A 1
	22 リフト・ロープウェイ	43 鉄道輸送	A 1
	23 バス	44 道路輸送(除自家輸送)	A 1
	24 タクシー・ハイヤー	44 道路輸送(除自家輸送)	A 1
	25 船舶(遊覧船など)	46 その他の運輸・郵便	A 1
	26 レンタカー代	57 物品賃貸サービス	A 1
	27 ガソリン代	18 石油・石炭製品	B
	28 有料道路、駐車料金	46 その他の運輸・郵便	A 1
	29 宿泊費(キャンプ場使用料含む)	61 宿泊業	A 1
	30 食事、喫茶、飲酒	62 飲食サービス	A 1
	31 農産品(果物・野菜・花など)	01 耕種農業	B
	32 農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	06 食肉・畜産食料品	B
	33 水産品(鮮魚・魚介類など)	04 漁業	B
	34 水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	07 水産食料品	B
	35 菓子類	11 その他の食料品	B
	36 お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	11 その他の食料品	B
	37 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14 繊維製品	B
	38 靴・カバン類	31 その他の製造工業製品	B
	39 陶磁器・ガラス製品	20 窯業・土石製品	B
	40 絵葉書・本・雑誌など	50 映像・音声・文字情報制作	B
	41 木製の小物・家具・装飾品・和紙など	15 パルプ・紙・木製品	B
	42 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17 化学製品	A 2
	43 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17 化学製品	B
	44 電気製品・電池・メモリーカードなど	28 電気機械	B
	45 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29 情報・通信機器	B
	46 その他の製造品(文具・玩具など)	31 その他の製造工業製品	B
	47 立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	64 その他の対個人サービス	A 1
	48 テーマパーク・遊園地・博覧会など	63 娯楽サービス	A 1
	49 美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	52 教育・研究	A 1
	50 ゴルフ場・テニスコートなど	63 娯楽サービス	A 1
	51 スキー場リフト代	43 鉄道輸送	A 1
	52 スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	63 娯楽サービス	A 1
	53 展示会・コンベンションなどの参加費	56 その他の非営利団体サービス	A 1
	54 観光農園利用料	02 畜産・農業サービス	B
	55 遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	64 その他の対個人サービス	A 1
	56 ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	64 その他の対個人サービス	A 1
	57 レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	57 物品賃貸サービス	A 1
	58 マッサージ	53 医療・保健衛生	A 2
	59 写真撮影代	64 その他の対個人サービス	A 2
	60 郵便・電話通話料	47 通信	B
	61 宅配便	44 道路輸送(除自家輸送)	B
	- その他	64 その他の対個人サービス	A 1
	- 旅行会社収入	46 その他の運輸・郵便	A 1

○TSA区分

A 1 : 観光特有商品 [Characteristic Products]、A 2 : 観光関連商品 [Connected Products]、B : 非観光商品 [Non Specific Products]

3-2-2 産業部門別消費額の算出

(1) 産業部門別への組み替え

産業連関分析を行うに当たり、札幌市民、札幌市以外に居住する道民、道外客、外国人客の観光消費額を産業部門別に整理する。

産業部門別消費額は、費目別総観光消費額（34頁、図表2-28）を前述の産業部門対応表（44頁、図表3-3）に基づき集計することにより求める。

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うに当たっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている観光消費額を生産者価格に変換する必要がある。

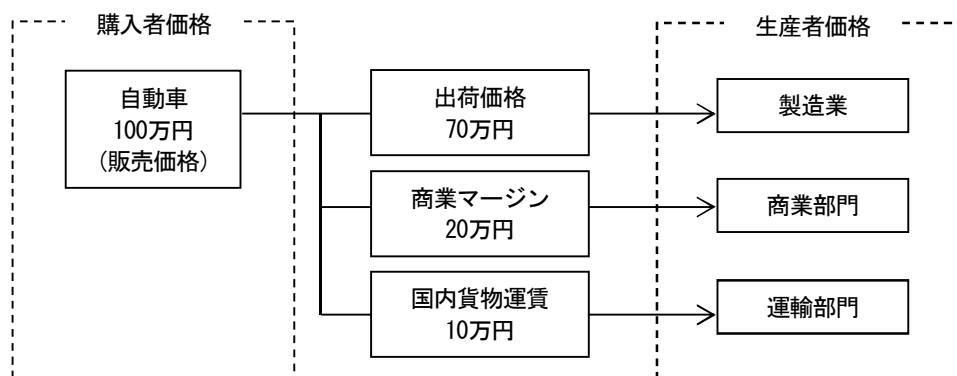
購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する。

$$\text{○購入者価格} = \text{出荷価格} + \text{商業マージン} + \text{国内貨物運賃}$$

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成23年全国産業連関表」を基に作成した66部門マージン表（46頁、図表3-5）による^{注)}。各産業部門の商業マージンは「卸売業」「小売業」に、国内貨物運賃は「鉄道貨物輸送」「道路貨物輸送」など5つの運輸部門に配分している。

以上の方法により、購入者価格から生産者価格に変換した産業部門別総観光消費額は47頁（図表3-6）のとおりである。

注）「平成23年全国産業連関表」の付帯表である「産出表」から商業マージン、国内貨物運賃、生産者価格、購入者価格の「需要合計」を算出し、66部門に統合した。



図表 3-4 購入者価格と生産者価格（自動車の例）

図表 3-5 札幌市産業連関表66部門マージン表

No	産業部門	商業マージン		国内貨物運賃					
		卸売	小売	鉄道貨物	道路貨物	水運	航空輸送	利用運送	倉庫
1	耕種農業	21.9%	23.3%	0.1%	3.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
2	畜産・農業サービス	5.8%	5.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
3	林業	19.7%	23.1%	0.0%	0.4%	0.9%	0.0%	0.1%	0.5%
4	漁業	21.8%	29.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%
5	鉱業	-0.1%	-7.9%	0.0%	-0.3%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%
6	食肉・畜産食料品	15.0%	22.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%
7	水産食料品	15.0%	25.2%	0.0%	1.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%
8	精穀・製粉	13.3%	8.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
9	めん・パン・菓子類	7.5%	30.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	15.0%	25.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
11	その他の食料品	9.0%	36.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
12	飲料	14.8%	19.3%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
13	飼料・たばこ	10.9%	18.3%	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
14	繊維製品	17.1%	41.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	18.1%	44.4%	0.1%	2.8%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%
16	印刷・製版・製本	3.4%	39.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
17	化学製品	20.7%	34.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
18	石油・石炭製品	8.1%	23.1%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%
19	プラスチック・ゴム	12.2%	34.2%	0.0%	3.7%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%
20	窯業・土石製品	12.6%	33.0%	0.0%	2.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%
21	鉄鋼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22	非鉄金属	11.6%	35.4%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%
23	金属製品	12.2%	29.9%	0.0%	1.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%
24	はん用機械	9.8%	33.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
25	生産用機械	14.2%	45.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
26	業務用機械	5.0%	57.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	電子部品	6.8%	22.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
28	電気機械	12.3%	28.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
29	情報・通信機器	11.1%	19.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
30	輸送機械	2.1%	27.7%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
31	その他の製造工業製品	12.7%	41.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	建築	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	建設補修	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35	土木	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36	電力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37	ガス・熱供給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38	水道・廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39	卸売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40	小売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41	金融・保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42	不動産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	鉄道輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	道路輸送（除自家輸送）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45	自家輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46	その他の運輸・郵便	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47	通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48	放送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49	情報・インターネット附随サービス	5.3%	16.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
50	映像・音声・文字情報制作	8.4%	35.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
51	公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
52	教育・研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53	医療・保健衛生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54	社会保険・社会福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55	介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
56	その他の非営利団体サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57	物品賃貸サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58	広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
59	自動車整備・機械修理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60	その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
61	宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62	飲食サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63	娯楽サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64	その他の対個人サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65	事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66	分類不明	1.6%	0.9%	0.1%	0.6%	0.5%	0.0%	0.2%	1.0%

図表 3-6 産業部門別総観光消費額

(単位：百万円)

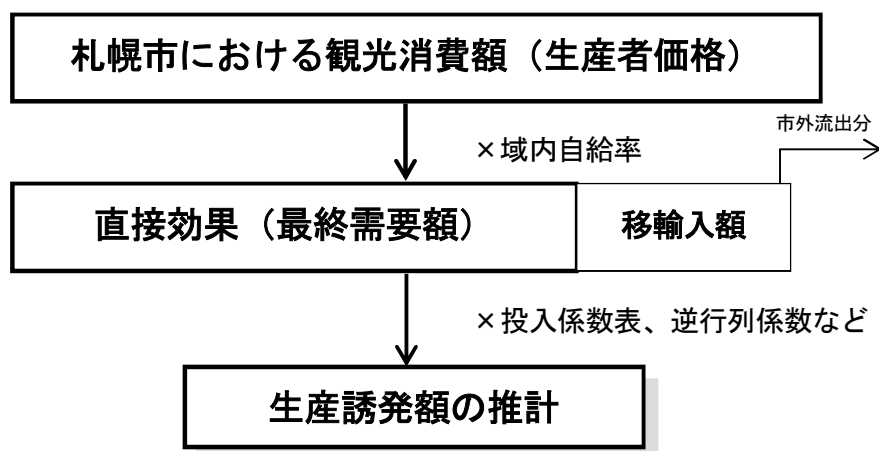
No	産業部門	購入者価格				生産者価格					
		札幌市民	札幌市以外に居住する道民	道外客	外国人客	合計	札幌市民	札幌市以外に居住する道民	道外客	外国人客	合計
01	耕種農業	536	2,333	661	2,616	6,146	271	1,180	334	1,323	3,108
02	畜産・農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04	漁業	154	573	4,160	16,585	21,472	72	268	1,948	7,767	10,055
05	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06	食肉・畜産食料品	248	947	475	1,891	3,561	150	571	286	1,141	2,148
07	水産食料品	98	241	1,434	5,676	7,449	56	138	822	3,252	4,268
08	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の食料品	10,356	8,030	6,132	24,398	48,917	5,406	4,192	3,201	12,736	25,534
12	飲料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	飼料・たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	繊維製品	4,439	11,906	2,096	8,431	26,872	1,755	4,706	828	3,333	10,621
15	パルプ・紙・木製品	152	679	110	427	1,367	51	230	37	145	464
16	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学製品	309	516	141	566	1,531	134	224	61	246	665
18	石油・石炭製品	13,866	4,197	521	458	19,042	9,332	2,825	351	308	12,815
19	プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	窯業・土石製品	63	350	30	112	555	32	179	15	57	284
21	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	電気機械	618	698	67	272	1,655	362	410	39	159	971
29	情報・通信機器	61	821	1	3	886	42	566	1	2	611
30	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	4,811	5,337	906	3,626	14,680	2,116	2,347	398	1,595	6,456
32	再生资源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	卸売	0	0	0	0	0	3,853	5,123	2,474	9,732	21,182
40	小売	0	0	0	0	0	11,685	13,382	5,630	22,069	52,766
41	金融・保険	765	0	0	0	765	765	0	0	0	765
42	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	鉄道輸送	10,076	9,075	8,008	2,781	29,940	10,087	9,082	8,011	2,792	29,971
44	道路輸送(除自家輸送)	4,376	3,933	4,969	2,141	15,419	4,850	4,556	5,248	3,243	17,896
45	自家輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	10,428	9,088	1,374	1,184	22,075	10,592	9,228	1,453	1,485	22,757
47	通信	12	20	0	1	33	12	20	0	1	33
48	放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	情報・インターネット関連サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	映像・音声・文字情報制作	543	1,032	115	458	2,149	289	548	61	244	1,142
51	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	教育・研究	285	167	345	149	945	285	167	345	149	945
53	医療・保健衛生	82	758	746	996	2,582	82	758	746	996	2,582
54	社会保険・社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	その他の非営利団体サービス	211	667	773	399	2,049	211	667	773	399	2,049
57	物品賃貸サービス	1,704	575	4,434	1,443	8,156	1,704	575	4,434	1,443	8,156
58	広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	宿泊業	7,974	11,719	30,722	18,825	69,240	7,974	11,719	30,722	18,825	69,240
62	飲食サービス	8,340	19,055	26,790	13,149	67,334	8,340	19,055	26,790	13,149	67,334
63	娯楽サービス	4,679	3,987	3,056	1,359	13,081	4,679	3,987	3,056	1,359	13,081
64	その他の対個人サービス	5,685	4,971	4,381	5,375	20,412	5,685	4,971	4,381	5,375	20,412
65	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		90,873	101,674	102,448	113,320	408,314	90,873	101,674	102,448	113,320	408,314

3-3 直接効果の推計

3-3-1 直接効果の推計方法

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が市内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。したがって、観光客が札幌市内で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、札幌市内で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることにより推計する。



図表 3-7 直接効果の推計フロー

3-3-2 域内自給率の調整

直接効果を推計する域内自給率には、基本として平成23年札幌市産業連関表における市内自給率（1－移輸入係数）を用いるが、産業部門別の消費額すべてが市内産業への直接的消費であると考えられる産業部門（宿泊サービス、旅客輸送サービス、個人サービス等のサービス部門）については域内自給率を100%とみなし、直接効果の推計を行う。

例えば、宿泊業は宿泊サービスの提供という生産活動を行うが、それに伴う燃料等の原材料を市外から調達することがあり得る。しかしながら、宿泊サービスの提供は確実に市内で行われるものであり、また宿泊費も確実に市内で支出されていることから、宿泊業の域内自給率は100%とみなすことができる。

図表 3-8 域内自給率を100%と設定する産業部門

No	部門名	購入時期	No	支出項目	TSA区分	域内自給率	域内自給率(設定)
01	耕種農業	旅行中	31	農産品(果物・野菜・花など)	B	1.9%	1.9%
02	畜産・農業サービス	旅行中	54	観光農園利用料	B	22.4%	22.4%
03	林業	—	—	該当なし	B	20.8%	20.8%
04	漁業	旅行中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	B	0.1%	0.1%
05	鉱業	—	—	該当なし	B	10.6%	10.6%
06	食肉・畜産食料品	旅行中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	B	21.7%	21.7%
07	水産食料品	旅行中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	B	8.8%	8.8%
08	精穀・製粉	—	—	該当なし	B	12.9%	12.9%
09	めん・パン・菓子類	—	—	該当なし	B	42.1%	42.1%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	—	—	該当なし	B	13.7%	13.7%
11	その他の食料品	旅行前	06	菓子類	B	49.1%	49.1%
		旅行中	35	菓子類	B		
		旅行前	07	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	B		
		旅行中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	B		
12	飲料	—	—	該当なし	B	24.2%	24.2%
13	飼料・たばこ	—	—	該当なし	B	0.1%	0.1%
14	繊維製品	旅行前	03	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	B	1.1%	1.1%
		旅行中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	B		
15	パルプ・紙・木製品	旅行中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	B	5.7%	5.7%
16	印刷・製版・製本	—	—	該当なし	B	66.5%	66.5%
17	化学製品	旅行前	02	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B	2.2%	2.2%
		旅行中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B		
		旅行前	05	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A 2		
		旅行中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A 2		
18	石油・石炭製品	旅行中	27	ガソリン代	B	0.5%	0.5%
19	プラスチック・ゴム	—	—	該当なし	B	5.4%	5.4%
20	窯業・土石製品	旅行中	39	陶磁器・ガラス製品	B	19.6%	19.6%
21	鉄鋼	—	—	該当なし	B	11.2%	11.2%
22	非鉄金属	—	—	該当なし	B	0.1%	0.1%
23	金属製品	—	—	該当なし	B	14.6%	14.6%
24	はん用機械	—	—	該当なし	B	2.8%	2.8%
25	生産用機械	—	—	該当なし	B	11.2%	11.2%
26	業務用機械	—	—	該当なし	B	3.4%	3.4%
27	電子部品	—	—	該当なし	B	0.4%	0.4%
28	電気機械	旅行前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	B	2.3%	2.3%
		旅行中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	B		
29	情報・通信機器	旅行前	01	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B	0.1%	0.1%
		旅行中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B		
30	輸送機械	—	—	該当なし	B	0.8%	0.8%
31	その他の製造工業製品	旅行前	04	靴・カバン類	B	5.4%	5.4%
		旅行中	38	靴・カバン類	B		
		旅行前	09	スポーツ用具	B		
		旅行中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	B		
32	再生资源回収・加工処理	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
33	建築	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
34	建設補修	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
35	土木	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
36	電力	—	—	該当なし	B	44.2%	44.2%
37	ガス・熱供給	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
38	水道・廃棄物処理	—	—	該当なし	B	92.5%	92.5%
39	卸売	—	—	該当なし	B	68.0%	68.0%
40	小売	—	—	該当なし	B	91.9%	91.9%
41	金融・保険	旅行前	15	旅行保険・クレジットカード入会金	A 1	90.5%	100.0%
42	不動産	—	—	該当なし	B	99.6%	99.6%
43	鉄道輸送	旅行中	20	鉄道(JR)	A 1	71.3%	100.0%
		旅行中	21	地下鉄・市電	A 1		
		旅行中	22	リフト・ロープウェイ	A 1		
		旅行中	51	スキー場リフト代	A 1		
44	道路輸送(除自家輸送)	旅行前	13	宅配便	B	51.3%	100.0%
		旅行中	61	宅配便	B		
		旅行中	23	バス	A 1		
		旅行中	24	タクシー・ハイヤー	A 1		
45	自家輸送	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
46	その他の運輸・郵便	旅行中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	A 1	51.8%	100.0%
		旅行中	25	船舶(遊覧船など)	A 1		
		旅行中	28	有料道路、駐車料金	A 1		
		旅行中	—	旅行会社収入	A 1		

No	部門名	購入時期	No.	支出項目	TSA区分	域内自給率	域内自給率(設定)
47	通信	旅行前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	B	90.0%	90.0%
		旅行中	60	郵便・電話通話料	B		
48	放送	—	—	該当なし	B	21.2%	21.2%
49	情報・インターネット附随サービス	—	—	該当なし	B	38.0%	38.0%
50	映像・音声・文字情報制作	旅行前	08	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	B	76.0%	76.0%
		旅行中	40	絵葉書・本・雑誌など	B		
51	公務	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
52	教育・研究	旅行中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	A1	83.1%	100.0%
53	医療・保健衛生	旅行中	58	マッサージ	A2	97.8%	100.0%
54	社会保険・社会福祉	—	—	該当なし	B	87.3%	100.0%
55	介護	—	—	該当なし	B	99.6%	100.0%
56	その他の非営利団体サービス	旅行中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	A1	100.0%	100.0%
57	物品賃貸サービス	旅行前	11	旅行関連用品のレンタル料	A1	46.3%	100.0%
		旅行中	26	レンタカー代	A1		
		旅行中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	A1		
58	広告	—	—	該当なし	B	55.3%	55.3%
59	自動車整備・機械修理	—	—	該当なし	B	75.7%	75.7%
60	その他の対事業所サービス	—	—	該当なし	B	75.6%	75.6%
61	宿泊業	旅行中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	A1	6.1%	100.0%
62	飲食サービス	旅行前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	A1	89.3%	100.0%
		旅行中	30	食事・喫茶・飲酒	A1		
		旅行中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	A1		
63	娯楽サービス	旅行中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	A1	86.8%	100.0%
		旅行中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	A1		
		旅行中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	A1		
		旅行前	16	美容室・理容室	B		
64	その他の対個人サービス	旅行後	17	写真の現像・プリント	A2	94.5%	100.0%
		旅行後	18	衣類のクリーニング	B		
		旅行中	47	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	A1		
		旅行中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	A1		
		旅行中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	A1		
		旅行中	59	写真撮影代	A2		
		旅行前	—	その他	A1		
		旅行中	—	その他	A1		
		旅行後	—	その他	A1		
		旅行中	—	その他	A1		
65	事務用品	—	—	該当なし	B	100.0%	100.0%
66	分類不明	—	—	該当なし	B	86.7%	86.7%

○TSA区分

A1：観光特有商品 [Characteristic Products]、A2：観光関連商品 [Connected Products]、B：非観光商品 [Non Specific Products]

※ 色つきが域内自給率を100%とする部門

3-4 経済波及効果の推計

3-4-1 生産誘発額

総観光消費額4,083億円による生産誘発額は5,181億円と推計され、平成23年札幌市産業連関表における市内生産額10.0兆円の5.2%に相当する。直接効果と生産誘発額の比率で示される乗数効果は1.6である。

生産誘発額の内訳は、直接効果＋第一次間接効果が4,311億円、第二次間接効果が870億円となっている。また、前回調査結果と比較すると、生産誘発額は906億円の増加となっている。

この生産誘発額の増加は、国の推計方法を踏まえ、前回調査から第二次間接効果の推計方法を一部変更したことなどが要因であると考えられる^{注)}。

注) 40頁に記載のとおり、前回調査までは消費転換率に消費支出÷実収入を用いていたため、本推計では第二次間接効果が過去調査よりも多く推計される。

図表 3-9 観光消費による生産誘発額

(単位：億円)

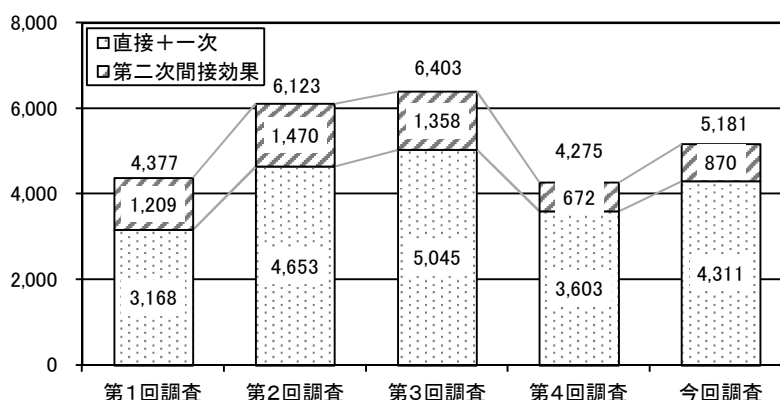
	観光消費額	直接効果	計	生産誘発額	
				直接＋一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	4,083	3,331	5,181	4,311	870
産業全体に占める割合※	—	3.3%	5.2%	4.3%	0.9%
乗数 (生産誘発額÷直接効果)	—	—	1.6	1.3	0.3

※産業全体に相当する数値

平成23年札幌市産業連関表市内生産額

10.0兆円

(単位：億円)



図表 3-10 観光消費による生産誘発額の推移 (参考)

生産誘発額を産業別（11部門）にみると、サービス業が2,330億円となっており全体の45.0%を占めている。次いで運輸・通信業が987億円（19.0%）、商業が937億円（18.1%）、不動産業が307億円（5.9%）の順となっている。

このうち、最も生産誘発額が大きいサービス業の詳細をみると、飲食店が736億円（14.2%）、宿泊業が693億円（13.4%）となっている。

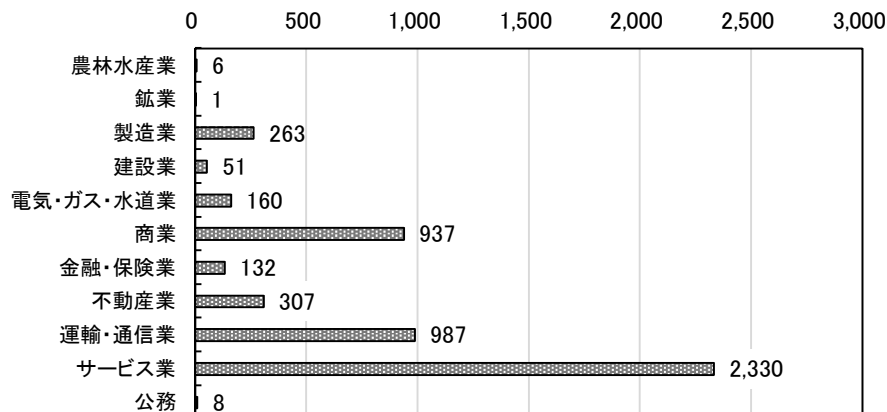
また属性別の生産誘発額は、札幌市民による生産誘発額が1,103億円（21.3%）、札幌市以外に居住する道民による生産誘発額が1,296億円（25.0%）、道外客による生産誘発額が1,471億円（28.4%）、外国人客による生産誘発額が1,311億円（25.3%）と推計される。

図表 3-11 観光消費による産業別生産誘発額（11部門）

（単位：百万円、%）

No	産業部門	観光消費額	直接効果	生産誘発額			構成比
				計	直接+一次	第二次間接効果	
01	農林水産業	13,163	69	606	500	106	0.1%
02	鉱業	0	0	140	116	24	0.0%
03	製造業	64,839	14,019	26,263	23,099	3,164	5.1%
04	建設業	0	0	5,063	3,661	1,402	1.0%
05	電気・ガス・水道業	0	0	15,962	12,908	3,053	3.1%
06	商業	73,948	62,878	93,672	78,100	15,572	18.1%
07	金融・保険業	765	765	13,213	6,708	6,504	2.6%
08	不動産業	0	0	30,711	6,936	23,775	5.9%
09	運輸・通信業	71,799	71,522	98,667	89,997	8,670	19.0%
10	サービス業	183,800	183,800	233,031	208,622	24,409	45.0%
	うち飲食業	67,334	67,334	73,588	68,505	5,083	14.2%
	うち宿泊業	69,240	69,240	69,306	69,240	66	13.4%
11	公務	0	0	784	434	350	0.2%
合計		408,314	333,053	518,113	431,082	87,031	100.0%

（単位：億円）

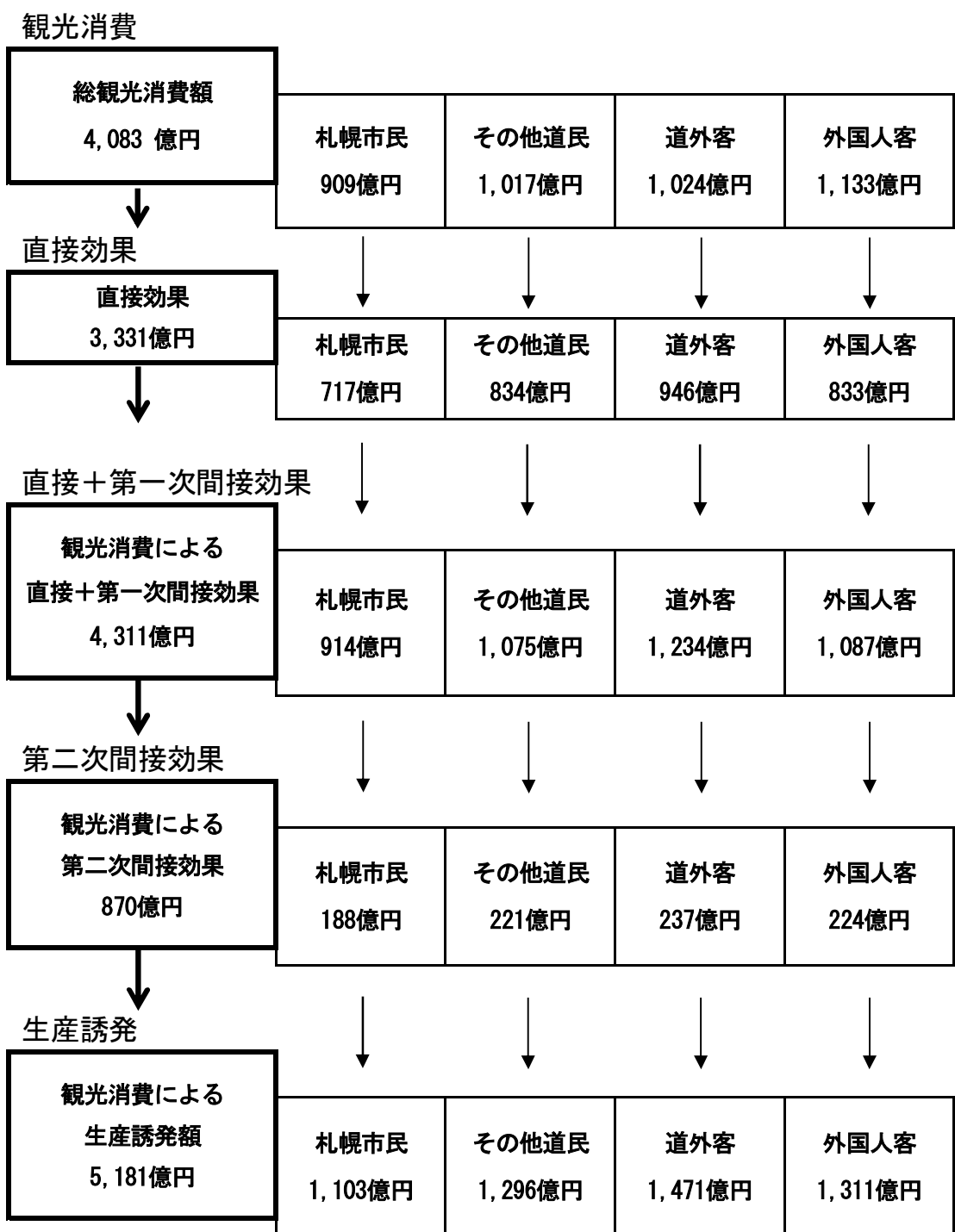


図表 3-12 産業別生産誘発額

図表 3-13 観光消費による産業別生産誘発額 (66部門)

(単位: 百万円、%)

No	産 業 部 門	観光消費額	直接効果	生産誘発額			構成比
				計	直接十一次	第二次間接効果	
01	耕種農業	3,108	59	150	130	20	0.0%
02	畜産・農業サービス	0	0	369	299	71	0.1%
03	林業	0	0	76	61	15	0.0%
04	漁業	10,055	10	11	11	0	0.0%
05	鉱業	0	0	140	116	24	0.0%
06	食肉・畜産食料品	2,148	466	2,107	1,795	313	0.4%
07	水産食料品	4,268	374	719	624	95	0.1%
08	精穀・製粉	0	0	453	368	85	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0	0	1,454	820	635	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0	0	554	441	114	0.1%
11	その他の食料品	25,534	12,527	15,273	14,540	733	2.9%
12	飲料	0	0	2,091	1,658	433	0.4%
13	飼料・たばこ	0	0	1	0	1	0.0%
14	繊維製品	10,621	117	149	133	16	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	464	26	262	221	41	0.1%
16	印刷・製版・製本	0	0	1,621	1,263	358	0.3%
17	化学製品	665	15	87	53	33	0.0%
18	石油・石炭製品	12,815	68	117	98	19	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0	0	149	114	35	0.0%
20	窯業・土石製品	284	56	217	180	37	0.0%
21	鉄鋼	0	0	30	24	5	0.0%
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0.0%
23	金属製品	0	0	284	216	69	0.1%
24	はん用機械	0	0	6	4	2	0.0%
25	生産用機械	0	0	29	21	8	0.0%
26	業務用機械	0	0	17	11	6	0.0%
27	電子部品	0	0	1	1	1	0.0%
28	電気機械	971	23	51	27	23	0.0%
29	情報・通信機器	611	0	1	0	1	0.0%
30	輸送機械	0	0	34	22	13	0.0%
31	その他の製造工業製品	6,456	347	447	395	52	0.1%
32	再生资源回収・加工処理	0	0	109	71	38	0.0%
33	建築	0	0	0	0	0	0.0%
34	建設補修	0	0	5,063	3,661	1,402	1.0%
35	土木	0	0	0	0	0	0.0%
36	電力	0	0	4,596	3,356	1,240	0.9%
37	ガス・熱供給	0	0	4,051	3,365	686	0.8%
38	水道・廃棄物処理	0	0	7,315	6,188	1,127	1.4%
39	卸売	21,182	14,396	29,359	24,091	5,268	5.7%
40	小売	52,766	48,483	64,313	54,009	10,304	12.4%
41	金融・保険	765	765	13,213	6,708	6,504	2.6%
42	不動産	0	0	30,711	6,936	23,775	5.9%
43	鉄道輸送	29,971	29,971	31,390	30,617	773	6.1%
44	道路輸送 (除自家輸送)	17,896	17,896	20,861	19,695	1,166	4.0%
45	自家輸送	0	0	6,494	5,569	925	1.3%
46	その他の運輸・郵便	22,757	22,757	27,698	26,680	1,018	5.3%
47	通信	33	29	6,685	3,166	3,519	1.3%
48	放送	0	0	363	249	114	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0	0	2,236	1,693	544	0.4%
50	映像・音声・文字情報制作	1,142	867	2,940	2,328	612	0.6%
51	公務	0	0	784	434	350	0.2%
52	教育・研究	945	945	3,679	1,924	1,755	0.7%
53	医療・保健衛生	2,582	2,582	5,749	2,773	2,976	1.1%
54	社会保険・社会福祉	0	0	1,372	0	1,372	0.3%
55	介護	0	0	252	0	252	0.0%
56	その他の非営利団体サービス	2,049	2,049	4,385	2,778	1,608	0.8%
57	物品賃貸サービス	8,156	8,156	10,165	9,774	391	2.0%
58	広告	0	0	2,147	1,736	411	0.4%
59	自動車整備・機械修理	0	0	5,014	3,635	1,379	1.0%
60	その他の対事業所サービス	0	0	12,904	10,165	2,739	2.5%
61	宿泊業	69,240	69,240	69,306	69,240	66	13.4%
62	飲食サービス	67,334	67,334	73,588	68,505	5,083	14.2%
63	娯楽サービス	13,081	13,081	15,504	13,495	2,009	3.0%
64	その他の対個人サービス	20,412	20,412	25,735	21,938	3,797	5.0%
65	事務用品	0	0	885	747	138	0.2%
66	分類不明	0	0	2,347	1,913	433	0.5%
合 計		408,314	333,053	518,113	431,062	87,031	100.0%



図表 3-14 観光消費による生産誘発額フロー

3-4-2 粗付加価値誘発額

前述のとおり、観光消費による生産誘発額は5,181億円と推計され、これにより生み出される粗付加価値誘発額は3,027億円と推計される。これは平成26年度の市内総生産（名目GDP）6.5兆円の4.6%に相当する。

粗付加価値誘発額の内訳をみると、直接効果＋第一次間接効果による粗付加価値誘発額が2,461億円、第二次間接効果による粗付加価値誘発額が566億円となっている。また前回調査結果と比較すると、生産誘発額が増加したことに伴い、粗付加価値誘発額は568億円の増加となっている。

図表 3-15 観光消費による粗付加価値誘発額

（単位：億円）

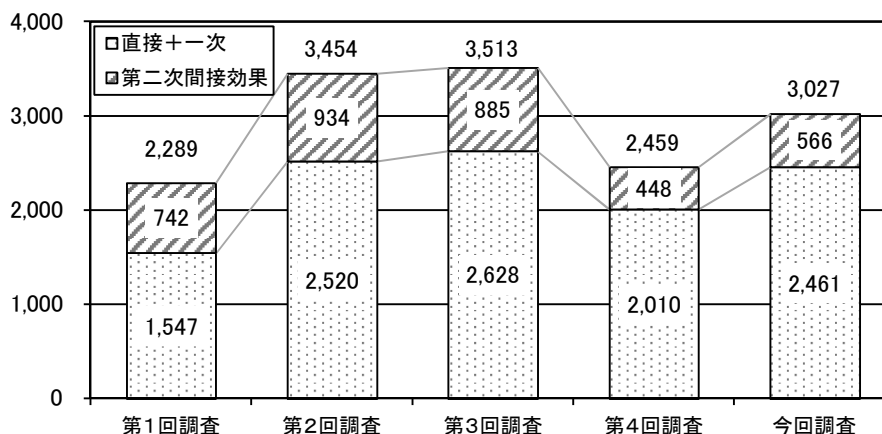
	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額		
			計	直接＋一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	4,083	1,911	3,027	2,461	566
産業全体に占める割合※	—	2.9%	4.6%	3.8%	0.9%

※産業全体に相当する数値

平成26年札幌市内総生産（名目GDP）

6.5兆円

（単位：億円）



図表 3-16 観光消費による粗付加価値誘発額の推移（参考）

粗付加価値誘発額を産業別（11 部門）にみると、サービス業が1,238 億円と最も大きく、全体の40.9%を占めている。次いで運輸・通信業が630 億円（20.8%）、商業が609 億円（20.1%）、不動産業が251 億円（8.3%）の順となっている。

このうち、最も粗付加価値誘発額が大きいサービス業の詳細をみると、宿泊業が367 億円（12.1%）、飲食店が305 億円（10.1%）となっている。

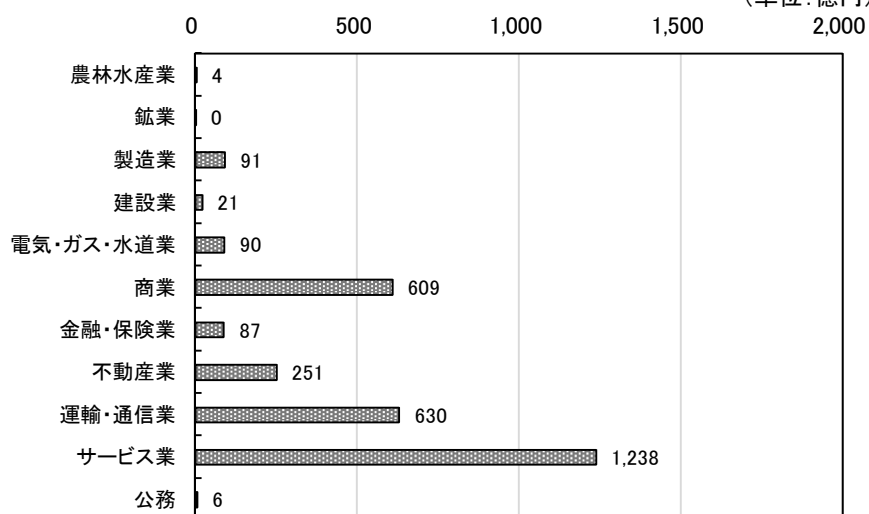
また属性別の粗付加価値誘発額は、札幌市民による粗付加価値誘発額が673 億円（22.2%）、札幌市以外に居住する道民による粗付加価値誘発額が764 億円（25.3%）、道外客による粗付加価値誘発額が835 億円（27.6%）、外国人客による粗付加価値誘発額が755 億円（24.9%）と推計される。

図表 3-17 観光消費による産業別粗付加価値誘発額（11 部門）

（単位：百万円、%）

No	産業部門	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額			構成比
				計	直接+一次	第二次間接効果	
01	農林水産業	13,163	34	363	298	65	0.1%
02	鉱業	0	0	48	40	8	0.0%
03	製造業	64,839	4,352	9,109	7,889	1,220	3.0%
04	建設業	0	0	2,117	1,531	586	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0	0	8,982	7,305	1,677	3.0%
06	商業	73,948	40,697	60,949	50,801	10,148	20.1%
07	金融・保険業	765	503	8,688	4,411	4,277	2.9%
08	不動産業	0	0	25,079	5,664	19,415	8.3%
09	運輸・通信業	71,799	50,125	62,980	58,168	4,812	20.8%
10	サービス業	183,800	95,379	123,793	109,686	14,107	40.9%
	うち飲食業	67,334	27,909	30,501	28,394	2,107	10.1%
	うち宿泊業	69,240	36,688	36,723	36,688	35	12.1%
11	公務	0	0	591	327	264	0.2%
合計		408,314	191,090	302,698	246,120	56,579	100.0%

（単位：億円）



図表 3-18 産業別粗付加価値誘発額

図表 3-19 観光消費による産業別粗付加価値誘発額 (66 部門)

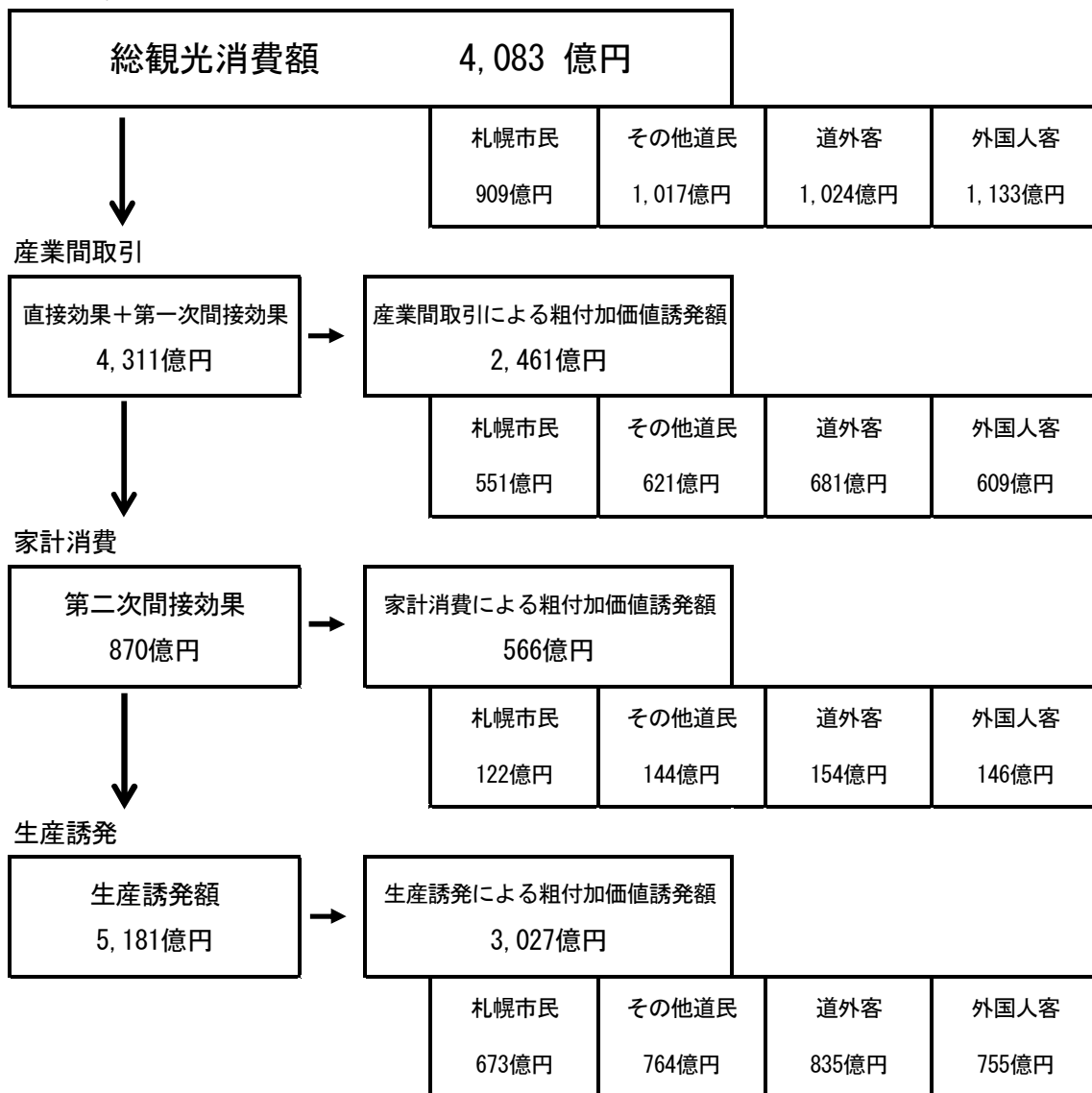
(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	直接効果	粗付加価値誘発額			構成比	市内総生産 ※1	観光割合 ※2
				計	直接+一次	第二次間接効果			
01	耕種農業	3,108	32	80	69	11	0.0%	1,368	5.8%
02	畜産・農業サービス	0	0	225	182	43	0.1%	4,445	5.1%
03	林業	0	0	55	44	11	0.0%	1,173	4.7%
04	漁業	10,055	3	3	3	0	0.0%	4	73.8%
05	鉱業	0	0	48	40	8	0.0%	709	6.8%
06	食肉・畜産食料品	2,148	94	426	363	63	0.1%	7,790	5.5%
07	水産食料品	4,268	98	188	163	25	0.1%	4,652	4.0%
08	精穀・製粉	0	0	100	81	19	0.0%	2,615	3.8%
09	めん・パン・菓子類	0	0	591	333	258	0.2%	32,483	1.8%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0	0	234	186	48	0.1%	4,906	4.8%
11	その他の食料品	25,534	3,936	4,799	4,569	230	1.6%	22,246	21.6%
12	飲料	0	0	1,359	1,078	281	0.4%	19,960	6.8%
13	飼料・たばこ	0	0	0	0	0	0.0%	66	0.5%
14	繊維製品	10,621	41	52	46	6	0.0%	1,150	4.5%
15	パルプ・紙・木製品	464	9	90	76	14	0.0%	7,091	1.3%
16	印刷・製版・製本	0	0	752	586	166	0.2%	24,780	3.0%
17	化学製品	665	5	28	17	11	0.0%	2,948	1.0%
18	石油・石炭製品	12,815	22	38	32	6	0.0%	424	9.0%
19	プラスチック・ゴム	0	0	43	33	10	0.0%	2,873	1.5%
20	窯業・土石製品	284	22	86	72	15	0.0%	3,416	2.5%
21	鉄鋼	0	0	6	5	1	0.0%	4,520	0.1%
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0.0%	65	0.1%
23	金属製品	0	0	84	64	20	0.0%	9,541	0.9%
24	はん用機械	0	0	2	1	1	0.0%	1,158	0.2%
25	生産用機械	0	0	12	8	3	0.0%	4,510	0.3%
26	業務用機械	0	0	6	4	2	0.0%	1,483	0.4%
27	電子部品	0	0	0	0	0	0.0%	77	0.5%
28	電気機械	971	7	15	8	7	0.0%	2,653	0.6%
29	情報・通信機器	611	0	0	0	0	0.0%	98	0.4%
30	輸送機械	0	0	5	3	2	0.0%	1,170	0.4%
31	その他の製造工業製品	6,456	118	153	135	18	0.1%	2,839	5.4%
32	再生資源回収・加工処理	0	0	37	24	13	0.0%	821	4.5%
33	建築	0	0	0	0	0	0.0%	165,178	0.0%
34	建設補修	0	0	2,117	1,531	586	0.7%	45,590	4.6%
35	土木	0	0	0	0	0	0.0%	59,452	0.0%
36	電力	0	0	2,303	1,682	621	0.8%	38,847	5.9%
37	ガス・熱供給	0	0	1,708	1,419	289	0.6%	20,059	8.5%
38	水道・廃棄物処理	0	0	4,971	4,205	766	1.6%	67,220	7.4%
39	卸売	21,182	9,768	19,922	16,347	3,575	6.6%	763,770	2.6%
40	小売	52,766	30,928	41,027	34,454	6,573	13.6%	395,075	10.4%
41	金融・保険	765	503	8,688	4,411	4,277	2.9%	319,859	2.7%
42	不動産	0	0	25,079	5,664	19,415	8.3%	979,763	2.6%
43	鉄道輸送	29,971	21,172	22,174	21,628	546	7.3%	55,668	39.8%
44	道路輸送(除自家輸送)	17,896	13,572	15,820	14,935	884	5.2%	196,591	8.0%
45	自家輸送	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	22,757	14,974	18,225	17,555	670	6.0%	67,859	26.9%
47	通信	33	17	3,894	1,844	2,050	1.3%	145,701	2.7%
48	放送	0	0	164	113	51	0.1%	28,077	0.6%
49	情報・インターネット付随サービス	0	0	1,381	1,046	336	0.5%	157,353	0.9%
50	映像・音声・文字情報制作	1,142	390	1,322	1,046	275	0.4%	56,399	2.3%
51	公務	0	0	591	327	264	0.2%	373,272	0.2%
52	教育・研究	945	711	2,766	1,447	1,320	0.9%	287,137	1.0%
53	医療・保健衛生	2,582	1,496	3,332	1,607	1,725	1.1%	480,852	0.7%
54	社会保険・社会福祉	0	0	882	0	882	0.3%	67,735	1.3%
55	介護	0	0	186	0	186	0.1%	80,933	0.2%
56	その他の非営利団体サービス	2,049	1,170	2,504	1,586	918	0.8%	45,377	5.5%
57	物品賃貸サービス	8,156	5,305	6,612	6,358	254	2.2%	95,459	6.9%
58	広告	0	0	561	454	108	0.2%	22,194	2.5%
59	自動車整備・機械修理	0	0	1,810	1,312	498	0.6%	54,918	3.3%
60	その他の対事業所サービス	0	0	9,786	7,709	2,077	3.2%	521,284	1.9%
61	宿泊業	69,240	36,688	36,723	36,688	35	12.1%	42,854	85.7%
62	飲食サービス	67,334	27,909	30,501	28,394	2,107	10.1%	167,302	18.2%
63	娯楽サービス	13,081	8,746	10,366	9,023	1,343	3.4%	97,835	10.6%
64	その他の対個人サービス	20,412	13,353	16,835	14,351	2,484	5.6%	140,440	12.0%
65	事務用品	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
66	分類不明	0	0	929	757	171	0.3%	20,899	4.4%
合計		408,314	191,090	302,698	246,120	56,579	100.0%	6,234,986	4.9%

※1 市内総生産は、平成23年度札幌市産業連関表の粗付加価値部門計-家計外消費支出から算出

※2 観光割合は、粗付加価値誘発額÷市内総生産で算出

観光消費



図表 3-20 観光消費による粗付加価値誘発額フロー

3-4-3 雇用誘発者数

生産誘発額5,181億円により生み出される雇用誘発者数は53,272人と推計され、平成22年国勢調査における昼間就業者数87.2万人の6.1%に相当する。

雇用誘発者数の内訳は、直接効果＋第一次間接効果による雇用者数が46,384人、第二次間接効果による雇用者数が6,888人となっている。

また前回調査結果と比較すると、雇用誘発者数は18,196人の増加となっている。

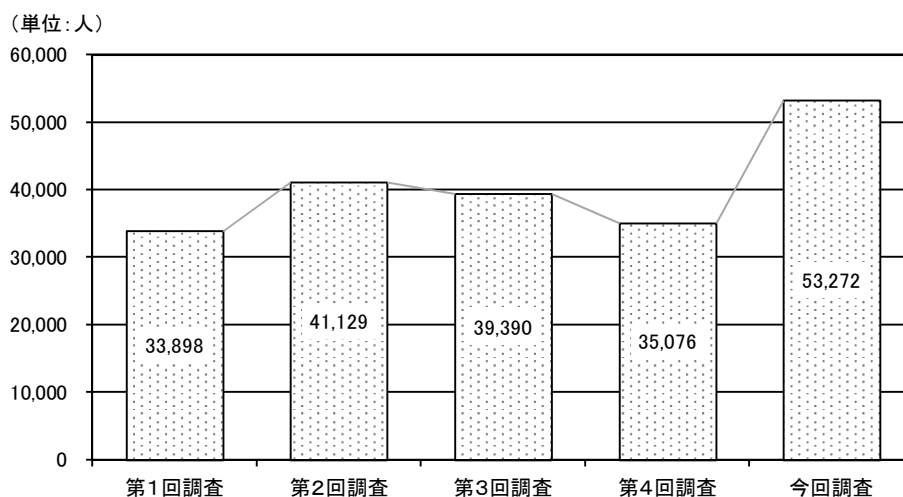
図表 3-21 観光消費による雇用誘発者数

	生産誘発額 (億円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数 (人)		
			計	直接＋一次	第二次間接効果
観光消費の経済波及効果	5,181	37,039	53,272	46,384	6,888
産業全体に占める割合※	—	4.2%	6.1%	5.3%	0.8%

※産業全体に相当する数値

平成22年国勢調査昼間就業者数

87.2万人



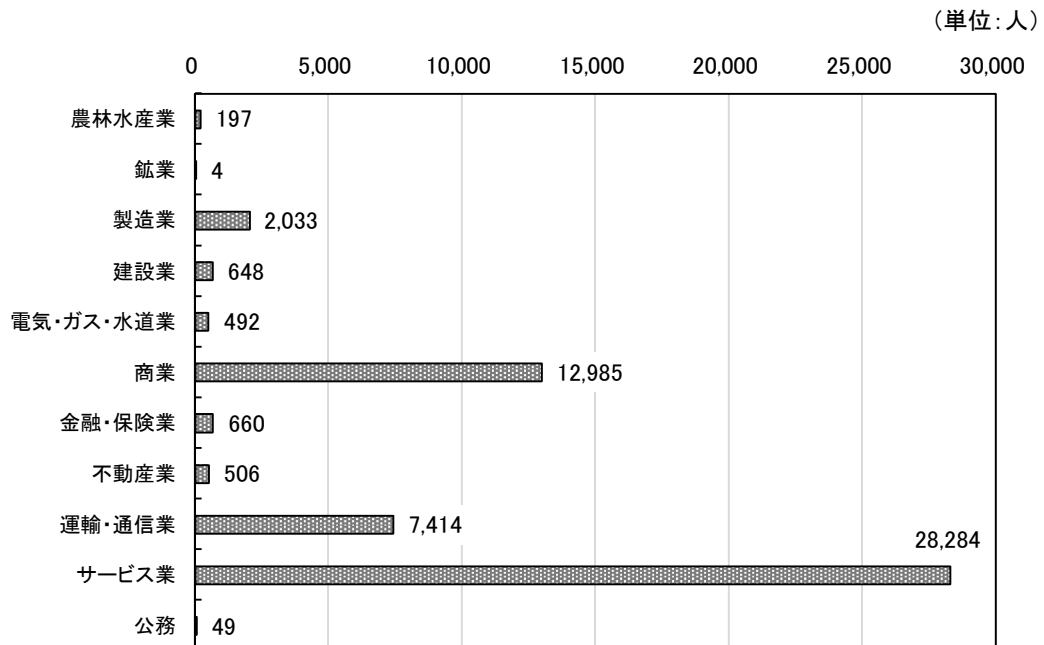
図表 3-22 観光消費による雇用誘発者数の推移 (参考)

雇用誘発者数を産業別（11 部門）にみると、サービス業が28,284 人と最も多く、全体の53.1%を占めている。次いで商業が12,985 人（24.4%）、運輸・通信業が7,414 人（13.9%）、製造業が2,033 人（3.8%）の順となっている。

このうち、最も雇用誘発者数が多いサービス業の詳細をみると、飲食店が8,512 人（16.0%）、宿泊業が8,458 人（15.9%）となっている。

図表 3-23 観光消費による産業別雇用誘発者数（11 部門）

No	産業部門	観光消費額 (百万円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数 (人)			構成比
				計	直接+一次	第二次間接効果	
01	農林水産業	13,163	82	197	172	25	0.4%
02	鉱業	0	0	4	3	1	0.0%
03	製造業	64,839	1,148	2,033	1,792	240	3.8%
04	建設業	0	0	648	468	179	1.2%
05	電気・ガス・水道業	0	0	492	398	94	0.9%
06	商業	73,948	9,378	12,985	10,874	2,110	24.4%
07	金融・保険業	765	38	660	335	325	1.2%
08	不動産業	0	0	506	114	392	0.9%
09	運輸・通信業	71,799	6,108	7,414	6,987	427	13.9%
10	サービス業	183,800	20,284	28,284	25,211	3,073	53.1%
	うち飲食業	67,334	7,789	8,512	7,924	588	16.0%
	うち宿泊業	69,240	8,450	8,458	8,450	8	15.9%
11	公務	0	0	49	27	22	0.1%
合計		408,314	37,039	53,272	46,384	6,888	100.0%



図表 3-24 産業別雇用誘発者数

図表 3-25 観光消費による産業別雇用誘発者数（66 部門）

（単位：百万円、人、％）

No	産業部門	観光消費額 (百万円)	直接効果 (人)	雇用誘発者数 (人)			構成比	雇用者数 ※1	雇用係数 ※2	市内就業人口 の観光依存率 ※3
				計	直接+一次	第二次間接効果				
01	耕種農業	3,108	57	143	124	19	0.3%	2,454	0.95361	5.8%
02	畜産・農業サービス	0	0	11	9	2	0.0%	216	0.02967	5.1%
03	林業	0	0	13	11	3	0.0%	280	0.17295	4.7%
04	漁業	10,055	26	30	29	0	0.1%	40	2.66667	73.8%
05	鉱業	0	0	4	3	1	0.0%	60	0.02897	6.8%
06	食肉・畜産食料品	2,148	19	88	75	13	0.2%	1,601	0.04155	5.5%
07	水産食料品	4,268	35	68	59	9	0.1%	1,670	0.09397	4.0%
08	精穀・製粉	0	0	9	7	2	0.0%	230	0.01939	3.8%
09	めん・パン・菓子類	0	0	84	48	37	0.2%	4,644	0.05808	1.8%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0	0	73	58	15	0.1%	1,530	0.13187	4.8%
11	その他の食料品	25,534	956	1,166	1,110	56	2.2%	5,405	0.07634	21.6%
12	飲料	0	0	48	38	10	0.1%	701	0.02283	6.8%
13	飼料・たばこ	0	0	1	0	1	0.0%	119	0.50187	0.5%
14	繊維製品	10,621	55	70	62	8	0.1%	1,550	0.46927	4.5%
15	バルブ・紙・木製品	464	4	37	31	6	0.1%	2,920	0.14213	1.3%
16	印刷・製版・製本	0	0	185	144	41	0.3%	6,100	0.11424	3.0%
17	化学製品	665	2	12	7	5	0.0%	1,250	0.13864	1.0%
18	石油・石炭製品	12,815	1	1	1	0	0.0%	10	0.00763	9.0%
19	プラスチック・ゴム	0	0	14	11	3	0.0%	930	0.09445	1.5%
20	窯業・土石製品	284	6	22	18	4	0.0%	870	0.10130	2.5%
21	鉄鋼	0	0	1	1	0	0.0%	580	0.02813	0.1%
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0.0%	30	0.08499	0.1%
23	金属製品	0	0	29	22	7	0.1%	3,310	0.10251	0.9%
24	はん用機械	0	0	1	1	0	0.0%	860	0.26883	0.2%
25	生産用機械	0	0	2	2	1	0.0%	860	0.07590	0.3%
26	業務用機械	0	0	3	2	1	0.0%	660	0.16587	0.4%
27	電子部品	0	0	1	1	0	0.0%	210	0.67742	0.5%
28	電気機械	971	3	7	4	3	0.0%	1,180	0.13394	0.6%
29	情報・通信機器	611	0	2	1	1	0.0%	450	1.41956	0.4%
30	輸送機械	0	0	3	2	1	0.0%	610	0.07564	0.4%
31	その他の製造工業製品	6,456	67	86	76	10	0.2%	1,594	0.19161	5.4%
32	再生资源回収・加工処理	0	0	22	14	8	0.0%	486	0.19855	4.5%
33	建築	0	0	0	0	0	0.0%	34,921	0.08918	0.0%
34	建設補修	0	0	648	468	179	1.2%	13,954	0.12798	4.6%
35	土木	0	0	0	0	0	0.0%	26,925	0.20761	0.0%
36	電力	0	0	148	108	40	0.3%	2,505	0.03231	5.9%
37	ガス・熱供給	0	0	60	50	10	0.1%	702	0.01476	8.5%
38	水道・廃棄物処理	0	0	284	240	44	0.5%	3,843	0.03885	7.4%
39	卸売	21,182	763	1,556	1,277	279	2.9%	59,670	0.05301	2.6%
40	小売	52,766	8,615	11,428	9,597	1,831	21.5%	110,050	0.17770	10.4%
41	金融・保険	765	38	660	335	325	1.2%	24,300	0.04995	2.7%
42	不動産	0	0	506	114	392	0.9%	19,770	0.01648	2.6%
43	鉄道輸送	29,971	1,567	1,641	1,601	40	3.1%	4,120	0.05228	39.8%
44	道路輸送（除自家輸送）	17,896	2,571	2,997	2,829	168	5.6%	37,240	0.14365	8.0%
45	自家輸送	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.00000	0.0%
46	その他の運輸・郵便	22,757	1,935	2,355	2,269	87	4.4%	8,770	0.08504	26.9%
47	通信	33	1	119	56	63	0.2%	4,460	0.01783	2.7%
48	放送	0	0	11	8	3	0.0%	1,870	0.03013	0.6%
49	情報・インターネット附随サービス	0	0	174	132	42	0.3%	19,850	0.07793	0.9%
50	映像・音声・文字情報制作	1,142	34	116	92	24	0.2%	4,960	0.03953	2.3%
51	公務	0	0	49	27	22	0.1%	31,210	0.06300	0.2%
52	教育・研究	945	100	390	204	186	0.7%	40,470	0.10597	1.0%
53	医療・保健衛生	2,582	205	456	220	236	0.9%	65,790	0.07929	0.7%
54	社会保険・社会福祉	0	0	190	0	190	0.4%	14,572	0.13840	1.3%
55	介護	0	0	51	0	51	0.1%	22,008	0.20033	0.2%
56	その他の非営利団体サービス	2,049	198	423	268	155	0.8%	7,670	0.09651	5.5%
57	物品賃貸サービス	8,156	253	316	304	12	0.6%	4,560	0.03107	6.9%
58	広告	0	0	66	53	13	0.1%	2,590	0.03052	2.5%
59	自動車整備・機械修理	0	0	262	190	72	0.5%	7,940	0.05219	3.3%
60	その他の対事業所サービス	0	0	1,545	1,217	328	2.9%	82,290	0.11972	1.9%
61	宿泊業	69,240	8,450	8,458	8,450	8	15.9%	9,870	0.12204	85.7%
62	飲食サービス	67,334	7,789	8,512	7,924	588	16.0%	46,690	0.11567	18.2%
63	娯楽サービス	13,081	959	1,137	990	147	2.1%	10,730	0.07333	10.6%
64	その他の対個人サービス	20,412	2,330	2,938	2,505	433	5.5%	24,510	0.11417	12.0%
65	事務用品	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.00000	0.0%
66	分類不明	0	0	3,542	2,888	654	6.6%	79,720	1.50933	4.4%
合計		408,314	37,039	53,272	46,384	6,888	100.0%	871,940		6.1%

※1 市内就業者数は、総務省「平成22年国勢調査報告」及び総務省「平成23年産業連関表」から算出（40頁参照）

※2 雇用係数は、雇用者数÷市内生産額で算出（雇用係数が小さいほど、雇用者一人当たりの生産額が大きい）

※3 市内就業人口の観光依存率は、雇用誘発者数÷雇用者数で算出

3-4-4 税収効果（試算）

5,181 億円の生産誘発額による税収効果は、個人及び法人の直接税、間接税合わせて140 億円と推計される。これは平成27 年度の札幌市における市税収入（決算額）の4.9%に相当する。その内訳は、直接効果＋第一次間接効果で118 億円、第二次間接効果で22 億円となっている。

図表 3-26 観光消費による税収効果

区 分		税収係数	直接効果	税収効果		
				計	直接＋一次	第二次間接効果
直接税	個人	4.8%	54	78	67	11
	法人	1.0%	35	54	45	9
間接税		0.3%	5	8	6	1
合 計		—	94	140	118	22
市内の全税収に占める割合※		—	3.3%	4.9%	4.1%	0.8%

※全税収に相当する数値

平成27年度市税収入（決算額）

2,859.1 億円

3-4-5 観光GDPの推計

観光GDP (Tourism Gross Domestic Product) とは、観光客が購入した財・サービスの付加価値である。観光GDPはTSAにおける主要指標とされており、これにより産業間比較や国際間比較を行うことができる。GDPは最終生産物から中間生産物を差し引いた額であることから、観光GDPは生産誘発額のうち直接効果に対応する粗付加価値誘発額として求められる。

札幌市の観光GDPは1,911億円と推計され、平成26年度の市内総生産(名目GDP)6.5兆円の2.9%に相当する(TSA規定の観光産業に限った場合の観光GDPは1,456億円となり、2.2%となる)^{注)}。

注) TSA規定の観光産業は49頁(図表3-8)を参照。

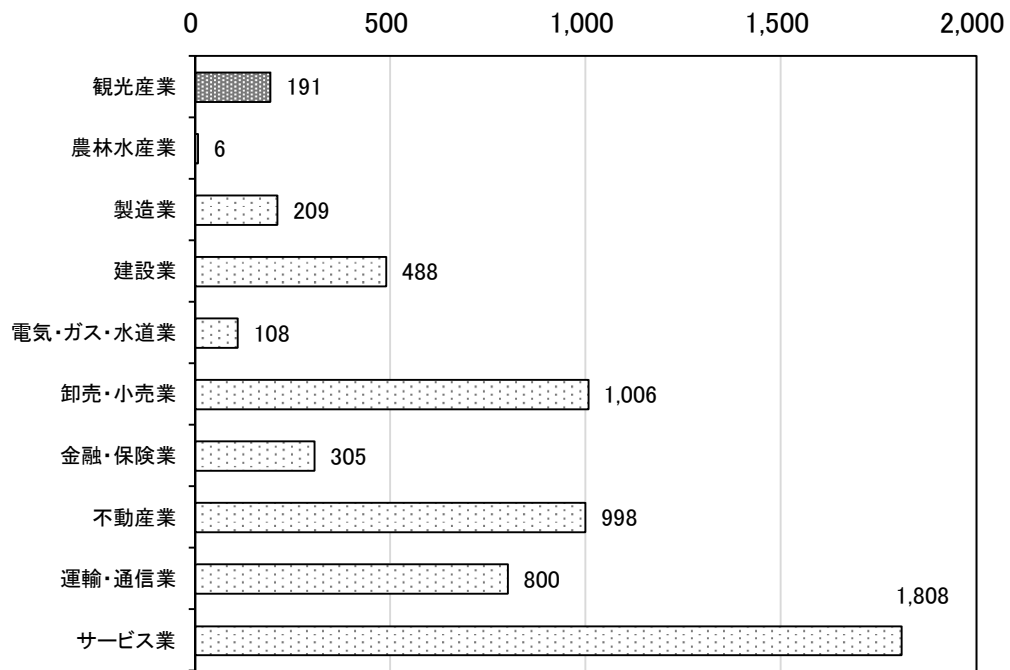
図表 3-27 札幌市の観光GDP

(単位: 億円、%)

産業部門	平成26年度 産業別市内総生産	構成比
観光産業	1,911	2.9%
観光産業 (TSA基準)	1,456	2.2%

産業部門	平成26年度 産業別市内総生産	構成比
1. 産業	57,273	87.5%
(1) 農林水産業	63	0.1%
① 農業	52	0.1%
② 林業	10	0.0%
③ 水産業	0	0.0%
(2) 鉱業	7	0.0%
(3) 製造業	2,093	3.2%
① 食料品	929	1.4%
② 繊維	1	0.0%
③ パルプ・紙	67	0.1%
④ 化学	136	0.2%
⑤ 石油・石炭製品	11	0.0%
⑥ 窯業・土石製品	26	0.0%
⑦ 一次金属	99	0.2%
⑧ 金属製品	220	0.3%
⑨ 一般機械	90	0.1%
⑩ 電気機械	34	0.1%
⑪ 輸送用機械	77	0.1%
⑫ 精密機械	15	0.0%
⑬ その他の製造業	389	0.6%
(4) 建設業	4,876	7.4%
(5) 電気・ガス・水道業	1,076	1.6%
(6) 卸売・小売業	10,061	15.4%
(7) 金融・保険業	3,049	4.7%
(8) 不動産業	9,976	15.2%
(9) 運輸業	3,692	5.6%
(10) 情報通信業	4,305	6.6%
(11) サービス業	18,075	27.6%
2. 政府サービス生産者	5,532	8.4%
(1) 電気・ガス・水道業	378	0.6%
(2) サービス業	1,564	2.4%
(3) 公務	3,590	5.5%
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,848	2.8%
(1) サービス業	1,848	2.8%
経済活動合計	64,653	98.7%
経済活動別市内総生産	65,478	100.0%

(単位:十億円)



図表 3-28 観光GDPの市内産業間比較

【T S Aにおける観光G D Pの定義】

T S Aにおいては、観光商品や観光産業、観光G D Pは以下のように定義される。

用語	定義
観光商品	<p>商品（財・サービス）のうち、需要の大部分が観光客によるもの。 T S Aにおいては、以下の定義により観光商品及び非観光商品を分類している。</p> <p>【A 1：観光特有商品】 多くの国において観光客がいないと存在し得ない、又は消費の水準が著しく減ってしまうもの、また、統計上把握が可能であると思われるもの。 観光消費に明らかに影響を与えるもの。</p> <p>【A 2：観光関連商品】 ある国において、観光に関連するものとして設定されるもの（観光特有商品を除く）。</p> <p>【B：非観光商品】 観光特有商品及び観光関連商品以外の商品。</p>
観光産業	<p>主として観光商品を生産する産業。 ただし、観光産業が非観光商品を生産することもあれば、非観光産業が観光商品を生産することもある。</p>
観光G D P	<p>観光客が購入した財・サービスの付加価値。 観光客が購入したものは非観光商品であっても含み、また観光商品であっても非観光客が購入したものは含まない。 ただし、T S Aによる国際基準においては、観光産業が生産した観光商品の付加価値のみを観光G D Pと定義しており、国際間比較を行う場合には非観光産業が生産した観光商品の付加価値は観光G D Pから除く。</p>

資料：国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」、
国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」、
国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」より作成

これらの定義から、本推計においては観光G D Pを以下のように取り扱い、札幌市の観光G D Pの推計を行っている。

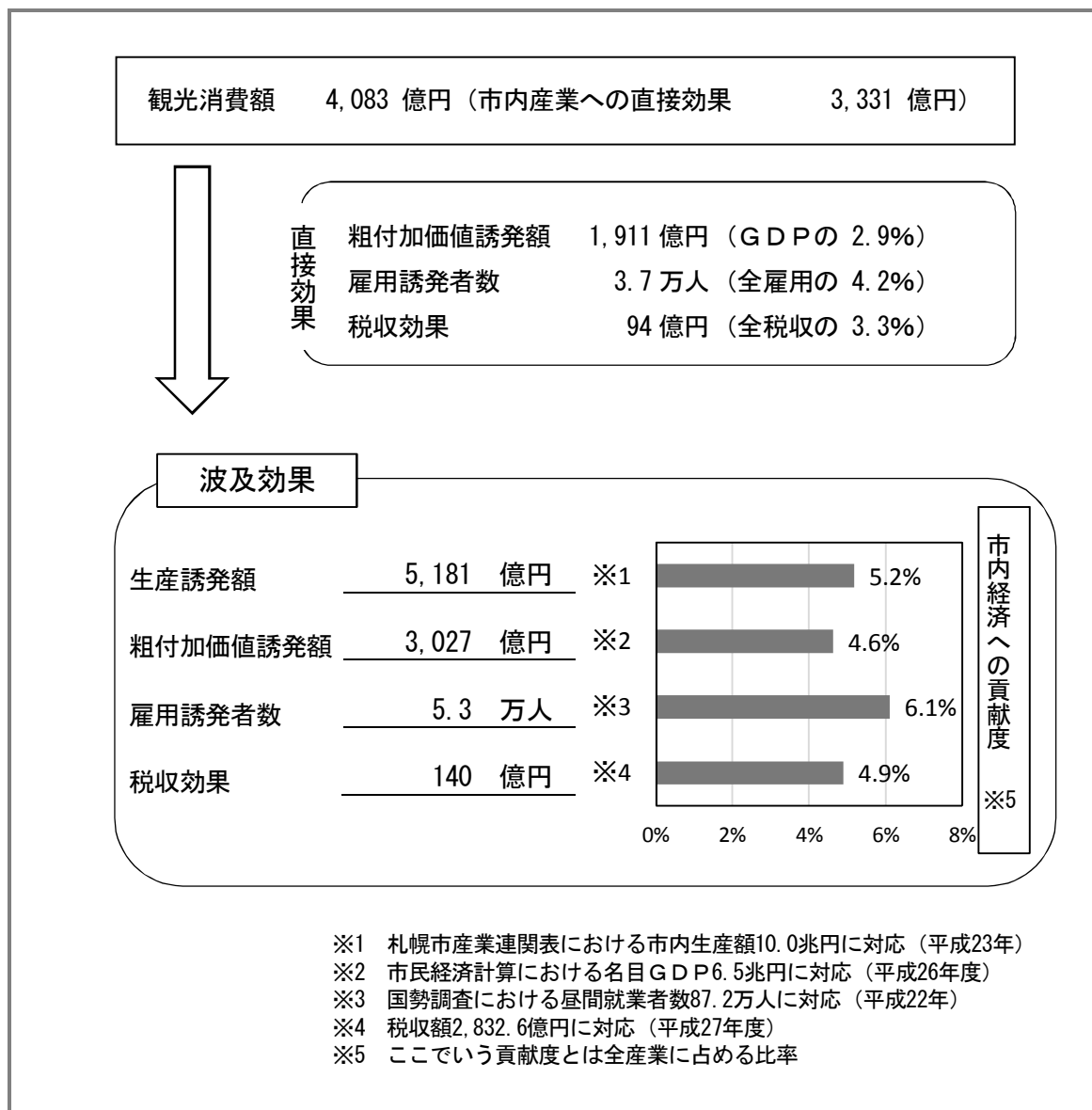
- ・観光消費に対応するすべての産業の付加価値（直接効果分）を観光G D Pとして推計する（非観光商品や、非観光産業による観光商品を含む）。
- ・さらに参考値として、T S A規定産業の付加価値のみを観光G D Pとして推計する（非観光商品や、非観光産業による観光商品を含まない）^{注）}。

注）T S A規定産業とは、当該産業において生産される財・サービスがすべて観光商品とみなすことができる産業であり、本推計においては66 部門中11部門が該当する。

3-4-6 経済波及効果の整理

本推計結果を以下のとおり整理した。

札幌市の観光消費額は4,083 億円であり、生産誘発額が5,181 億円、粗付加価値誘発額が3,027 億円、雇用誘発者数が53,272 人、税収効果が140 億円と推計された。



図表 3-29 観光消費が札幌市にもたらす経済波及効果

図表 3-30 札幌市における観光消費による経済波及効果（総括表）

No	産業部門	観光消費額	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(単位：人)		
			生産誘発額			租付加価値誘発額			雇用誘発者数		
			直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果	直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果	直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果
01	耕種農業	3,108	59	130	150	32	69	80	57	124	143
02	畜産・農業サービス	0	0	299	369	0	182	225	0	9	11
03	林業	0	0	61	76	0	44	55	0	11	13
04	漁業	10,055	10	11	11	3	3	3	26	29	30
05	鉱業	0	0	116	140	0	40	48	0	3	4
06	食肉・畜産食料品	2,148	466	1,795	2,107	94	363	426	19	75	88
07	水産食料品	4,268	374	624	719	98	163	188	35	59	68
08	精穀・製粉	0	0	368	453	0	81	100	0	7	9
09	めん・パン・菓子類	0	0	820	1,454	0	333	591	0	48	84
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0	0	441	554	0	186	234	0	58	73
11	その他の食料品	25,534	12,527	14,540	15,273	3,936	4,569	4,799	956	1,110	1,166
12	飲料	0	0	1,658	2,091	0	1,078	1,359	0	38	48
13	飼料・たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
14	繊維製品	10,621	117	133	149	41	46	52	55	62	70
15	パルプ・紙・木製品	464	26	221	262	9	76	90	4	31	37
16	印刷・製版・製本	0	0	1,263	1,621	0	586	752	0	144	185
17	化学製品	665	15	53	87	5	17	28	2	7	12
18	石油・石炭製品	12,815	68	98	117	22	32	38	1	1	1
19	プラスチック・ゴム	0	0	114	149	0	33	43	0	11	14
20	窯業・土石製品	284	56	180	217	22	72	86	6	18	22
21	鉄鋼	0	0	24	30	0	5	6	0	1	1
22	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	金属製品	0	0	216	284	0	64	84	0	22	29
24	はん用機械	0	0	4	6	0	1	2	0	1	1
25	生産用機械	0	0	21	29	0	8	12	0	2	2
26	業務用機械	0	0	11	17	0	4	6	0	2	3
27	電子部品	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
28	電気機械	971	23	27	51	7	8	15	3	4	7
29	情報・通信機器	611	0	0	1	0	0	0	0	1	2
30	輸送機械	0	0	22	34	0	3	5	0	2	3
31	その他の製造工業製品	6,456	347	395	447	118	135	153	67	76	86
32	再生资源回収・加工処理	0	0	71	109	0	24	37	0	14	22
33	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	建設補修	0	0	3,661	5,063	0	1,531	2,117	0	468	648
35	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	電力	0	0	3,356	4,596	0	1,682	2,303	0	108	148
37	ガス・熱供給	0	0	3,365	4,051	0	1,419	1,708	0	50	60
38	水道・廃棄物処理	0	0	6,188	7,315	0	4,205	4,971	0	240	284
39	卸売	21,182	14,396	24,091	29,359	9,768	16,347	19,922	763	1,277	1,556
40	小売	52,766	48,483	54,009	64,313	30,928	34,454	41,027	8,615	9,597	11,428
41	金融・保険	765	765	6,708	13,213	503	4,411	8,688	38	335	660
42	不動産	0	0	6,936	30,711	0	5,664	25,079	0	114	506
43	鉄道輸送	29,971	29,971	30,617	31,390	21,172	21,628	22,174	1,567	1,601	1,641
44	道路輸送（除自家輸送）	17,896	17,896	19,695	20,861	13,572	14,935	15,820	2,571	2,829	2,997
45	自家輸送	0	0	5,569	6,494	0	0	0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	22,757	22,757	26,680	27,698	14,974	17,555	18,225	1,935	2,269	2,355
47	通信	33	29	3,166	6,685	17	1,844	3,894	1	56	119
48	放送	0	0	249	363	0	113	164	0	8	11
49	情報・インターネット附随サービス	0	0	1,693	2,236	0	1,046	1,381	0	132	174
50	映像・音声・文字情報制作	1,142	867	2,328	2,940	390	1,046	1,322	34	92	116
51	公務	0	0	434	784	0	327	591	0	27	49
52	教育・研究	945	945	1,924	3,679	711	1,447	2,766	100	204	390
53	医療・保健衛生	2,582	2,582	2,773	5,749	1,496	1,607	3,332	205	220	456
54	社会保険・社会福祉	0	0	0	1,372	0	0	882	0	0	190
55	介護	0	0	0	252	0	0	186	0	0	51
56	その他の非営利団体サービス	2,049	2,049	2,778	4,385	1,170	1,586	2,504	198	268	423
57	物品賃貸サービス	8,156	8,156	9,774	10,165	5,305	6,358	6,612	253	304	316
58	広告	0	0	1,736	2,147	0	454	561	0	53	66
59	自動車整備・機械修理	0	0	3,635	5,014	0	1,312	1,810	0	190	262
60	その他の対事業所サービス	0	0	10,165	12,904	0	7,709	9,786	0	1,217	1,545
61	宿泊業	69,240	69,240	69,240	69,306	36,688	36,688	36,723	8,450	8,450	8,458
62	飲食サービス	67,334	67,334	68,505	73,588	27,909	28,394	30,501	7,789	7,924	8,512
63	娯楽サービス	13,081	13,081	13,495	15,504	8,746	9,023	10,366	959	990	1,137
64	その他の対個人サービス	20,412	20,412	21,938	25,735	13,353	14,351	16,835	2,330	2,505	2,938
65	事務用品	0	0	747	885	0	0	0	0	0	0
66	分類不明	0	0	1,913	2,347	0	757	929	0	2,888	3,542
合計		408,314	333,053	431,082	518,113	191,090	246,120	302,698	37,039	46,384	53,272

	観光消費額	(単位：億円)			(単位：億円)			(単位：人)		
		生産誘発額			租付加価値誘発額			雇用誘発者数		
		直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果	直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果	直接効果	直接+一次効果	直接+一次+二次効果
観光消費の経済波及効果	4,083	3,331	4,311	5,181	1,911	2,461	3,027	37,039	46,384	53,272
産業全体に占める割合※		3.3%	4.3%	5.2%	2.9%	3.8%	4.6%	4.2%	5.3%	6.1%
乗数（生産誘発額÷直接効果）			1.3	1.6		1.3	1.6		1.3	1.4

※産業全体に相当する数値

平成23年札幌市産業連関表市内生産額

10.0兆円

平成26年札幌市内総生産(名目GDP)

6.5兆円

平成17年国勢調査昼間就業者数

87.2万人